

-調査レポート-
2011年10月11日

InfoCom ICT 経済報告

NO.30

東日本大震災後のICT経済

東日本大震災以降、前年同期比が2四半期連続で減少したICT生産だが、震災により寸断されていたサプライチェーンの復旧に伴い、月次ベースでみると5月以降持ち直している。ICT生産の月次ベースの推移をみると、4月は前年同期比マイナス19.6%、5月は同マイナス13.1%、6月は同マイナス8.4%と、震災ショックから「V字回復」しつつある。

ただ、ICT生産の回復テンポは、鉱工業生産全体のそれに比べ遅い。6月の鉱工業生産の前年同期比がマイナス1.7%であるのに対し、ICT生産のそれはマイナス8.4%と回復テンポに乖離が見られる。

また、ICT生産の回復テンポの遅れと歩調を合わせるかのように、半導体等電子部品を中心とするICT輸出(4月同マイナス15.9%、5月前年同期比マイナス15.6%、6月同マイナス9.3%)の回復テンポも、輸出全体と比較して鈍い。ICT輸出の回復の遅れは、今回の震災により、半導体等の電子部品を生産する国内工場が多数被災したこと、ICT生産が停滞したという供給制約に加え、世界的なICT需要の鈍化といった需要面の先細りも影響している。

7-9月期のICT経済は、供給制約の緩和、復興投資・需要の本格化により、供給面・需要面ともプラスに転じるものと予想されるが、10-12月期以降も回復基調が継続するかは、半導体等電子部品をはじめとするICT輸出の動向如何と言えそうだ。これは世界経済の状況次第であり予断を許さない。

2011年10月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2011年4-6月期の概況	3
2.ICT経済供給面	6
2-1.ICT関連生産及び在庫	6
2-2.ICT関連サービス	10
2-3.ICT供給面総合	12
3.ICT経済需要面	13
3-1.ICT関連消費	13
3-2.ICT関連設備投資	15
民需	15
官公需	18
3-3.ICT関連外需	20
ICT関連輸出	20
ICT関連輸入	23
ICT関連サービスの国際収支	26
3-4.ICT需要面総合	28
4.ICT関連株価指数	29
4-1.2011年4-6月期のICT関連生産指數予測結果と実績値の比較	29
4-2.2005年4-6月期以降のICT関連生産指數予測精度	29
4-3.2011年7-9月期のICT関連生産指數予測	30
5.情報化投資と情報資本ストックの推移	31
6.ICT関連統計	34
6-1.情報資本データ	34
6-2.ユビキタス指數	40
6-3.ICT関連業界統計	41

1.2011年4-6月期の概況

2011年4-6月期のICT経済は、供給面では生産、サービスが減少に転じた。需要面では輸出が3四半期連続でマイナスとなり、かつマイナス幅が拡大した。一方で、消費は増加に転じ、設備投資（民需）は増加を維持した（図表1）。

図表1 ICT関連経済指標の推移

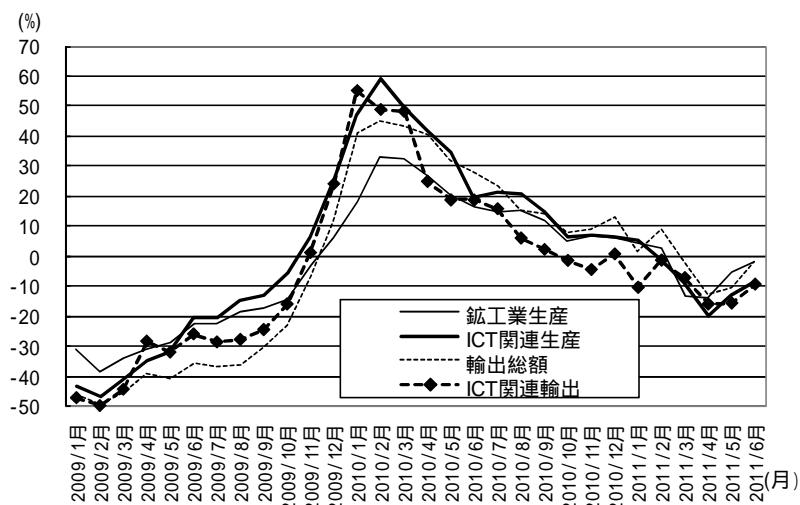
		2008年		2009年				2010年				2011年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	生産・サービス総合	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	生産	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	サービス	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	0
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	設備投資(民需)	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	-	+	+	-	+	+	-	0	-	-	-
	輸出	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	輸入	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
+の数		4	2	2	3	1	6	8	7	7	6	2	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

東日本大震災以降、前年同期比が2四半期連続で減少したICT生産が、震災により寸断されていたサプライチェーンの復旧に伴い、月次ベースでみると、5月以降持ち直している。ICT生産の月次ベースの推移をみると、4月は前年同期比マイナス19.6%、5月は同マイナス13.1%、6月は同マイナス8.4%と、震災ショックから「V字回復」しつつある。

ただ、ICT生産の回復テンポは、鉱工業生産全体のそれに比べ遅い。6月の鉱工業生産の前年同期比がマイナス1.7%であるのに対し、ICT生産のそれはマイナス8.4%と回復テンポに乖離が見られる（図表2）。

図表2 鉱工業生産・ICT関連生産・輸出総額・ICT関連輸出の推移（月次）



(備考)経済産業省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」より作成。

また、ICT生産の回復テンポの遅れと歩調を合わせるかのように、半導体等電子部品を中心とするICT輸出（4月同マイナス15.9%、5月前年同期比マイナス15.6%、6月同マイナス9.3%）の回復テンポも、輸出全体と比較して鈍い（図表2）。ICT輸出の回復の遅れは、今回の震災により、半導体等の電子部品を生産する国内工場が多数被災したことで、ICT生産が停滞したという供給制約に加え、世界的なICT需要の鈍化といった需要面の先細りも影響している。

7-9月期のICT経済は、供給制約の緩和、復興投資・需要の本格化により、供給面・需要面ともプラスに転じるものと予想されるが、10-12月期以降も回復基調が継続するかは、半導体等電子部品をはじめとするICT輸出の動向如何と言えそうだ。これは世界経済の状況次第であり予断を許さない。

今回のポイントは以下のとおりである（図表3）。

<供給サイド>

1. ICT生産は、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだものの、5月以降は回復傾向。ICT在庫の前年同期比は、前期の57.3%増から本期は42.3%増となり、伸び率が縮小。生産活動の停滞を在庫調整で乗り越えた格好。
2. ICTサービスは、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクト等情報サービス業が下げ止まったことを受け、横ばいで推移。

<需要サイド>

3. ICT消費は、震災により移動電話通信料が増加。加えて、地上デジタル放送への移行直前の駆け込み需要により液晶テレビが増加。
4. ICT機械受注は半導体製造装置と電子計算機が牽引し、引き続き増加。
5. ICT輸出は5月以降回復基調。ただし、半導体等電子部品は減少傾向が続く。
6. 実質ベース（輸出入は数量ベース）では、ICT投資は減少に転じた。品目別には、携帯電話の受注額の減少が影響しており。電子計算機や半導体製造装置は前年同期比で増加している。
7. ICT関連輸出は3四半期連続で減少、減少幅も拡大。ICT関連輸入は減少に転じた。

図表3：ICT関連経済指標：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指數			第3次産業活動指數			家計消費狀況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)						
	ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連					
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度			
2006CY	65	45	128	1.9	18	31	0.3	10	39	0.2	40	-0.8	-0.4	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	135	1.7
2007CY	39	28	65	1.1	10	24	0.2	-0.0	24	0.1	-40	-5.3	-2.6	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2008CY	-0.7	-33	-59	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	41	0.2	-60	-3.4	-1.6	-3.3	-10.0	-4.9	-35	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	37	0.2	-26.9	-19.7	-9.7	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	16.5	244	4.0	14	20	0.2	-2.2	16	0.6	46	0.1	0.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	163	2.2	18.0	19.7	2.2
2006FY	57	46	107	1.7	14	25	0.2	0.6	21	0.1	20	-2.7	-1.4	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1
2007FY	43	27	63	1.0	10	29	0.2	0.1	38	0.2	-30	-3.7	-1.8	6.1	6.8	3.2	9.9	27	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	23	0.2	-14.1	-10.1	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9	
2009FY	-0.5	-8.8	-22	-0.3	-3.4	0.4	0.0	0.0	12	0.4	-20.6	-15.0	-7.6	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.4	9.0	125	2.1	11	15	0.1	-33	0.8	0.2	7.0	2.5	1.4	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	133	1.5
2007/10-12	50	33	89	1.4	0.7	2.6	0.2	-0.7	17	0.1	0.0	-1.7	-0.8	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.4	-0.1	-0.0
2008/1-3	36	24	47	0.8	0.6	3.1	0.3	0.5	43	0.2	0.8	0.6	0.3	6.9	-6.7	-2.6	5.9	-6.3	-0.9	10.5	-4.9	-0.6
4-6	35	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-1.7	42	0.2	53	3.4	1.7	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.4	-0.4	11.2	-8.0	-0.9
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-1.3	5.1	0.3	-6.9	-2.2	-1.0	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	21.1	-3.7	-0.4
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-36	2.8	0.2	-23.7	-16.0	-7.7	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	-9.5	-19.7	-2.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-4.3	0.7	0.0	-29.4	-23.3	-11.6	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	-36.8	-37.3	-3.9
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-19	12	0.1	-33.4	-23.3	-11.2	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	-39.9	-25.1	-2.4
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.8	3.7	0.2	-27.3	-17.7	-8.5	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1
10-12	32	-4.3	75	1.2	-3.3	1.0	0.1	1.1	8.9	0.6	-14.0	-12.3	-6.6	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0	-0.7
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	0.2	16	0.7	-1.8	-4.8	-2.6	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	19.2	28.1	2.9
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-2.8	23	0.2	33	-1.6	-0.9	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	20	0.3	13.0	4.8	2.6	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	4.9	2.7	1.5	2.6	-0.9	-0.4	100	-16	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.2	-2.6	-2.0	-0.4	-0.2	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	6.8	4.1	2.1	-10.8	-18.4	-8.0	24	-6.3	-0.8	11.4	2.7	0.3
4-6	-4.9	-6.8	-13.5	-2.4	-0.6	-0.2	-0.0	-5.3	4.4	0.3	15	-9.1	-4.8	-6.9	-4.5	-2.6	-8.0	-13.5	-1.7	10.4	-6.8	-0.8

(出所) 経済産業省「鉱工業指數」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費狀況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表4：ICT関連経済指標：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指數			第三次産業活動指數			機械受注			家計消費狀況調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連			
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	
2006CY	65	45	128	1.9	18	31	0.3	3.5	45	4.1	1.3	16.2	1.4	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	3.9	12.6
2007CY	39	28	65	1.1	10	24	0.2	-4.4	41	3.7	0.5	15.1	1.5	-2.8	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4
2008CY	-0.7	-33	-59	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-7.4	40	4.0	-20	21.7	2.4	-7.1	-23	-1.6	-0.7	-0.6	6.9	
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-24.9	-16.4	-18.5	1.0	32.7	4.7	8.7	4.1	5.0	-26.4	-20.0	-14.4	-13.4
2010CY	8.8	16.5	244	4.0	14	20	0.2	6.0	-11	-1.3	-0.7	30.8	9.4	-3.0	1.7	2.0	24.1	22.4	14.0	28.2
2006FY	57	46	107	1.7	14	25	0.2	1.6	23	2.1	1.0	13.4	1.2	-8.5	74	6.6	6.3	1.5	3.0	7.5
2007FY	43	27	63	1.0	10	29	0.2	-3.5	49	4.6	0.3	18.4	1.8	3.6	12.0	12.4	6.2	9.2	-0.0	-3.7
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-15.3	-1.8	-1.8	-27	16.6	2.4	-9.0	19	2.1	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6
2009FY	-0.5	-8.8	-22	-0.3	-3.4	0.4	0.0	-17.8	-14.7	-17.3	2.3	30.3	6.5	9.9	2.9	3.6	-9.9	1.6	-7.3	-0.2
2010FY	5.4	9.0	125	2.1	11	15	0.1	7.9	22	2.7	-1.9	23.4	7.3	-7.9	-4.0	-4.7	14.6	8.5	12.4	22.1
2007/10-12	50	33	89	1.4	0.7	2.6	0.2	-0.3	6.8	6.5	-0.5	14.0	1.5	2.7	8.2	8.4	7.7	11.6	1.4	-1.0
2008/1-3	36	24	47	0.8	0.6	3.1	0.3	-0.0	5.9	6.0	0.0	23.3	2.5	3.7	-31	-27	9.1	14.8	1.4	103
4-6	35	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	3.5	104	104	-22	17.9	19	-19.7	-11.8	-17.8	40	6.8	22	15.2
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-1.0	63	61	-24	20.4	2.2	-8.2	9.6	12.6	23	4.0	12	8.8
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-24.9	-6.4	-6.6	-3.3	24.9	2.9	-11.4	-25	-27	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-29.2	-14.8	-14.8	-3.1	19.0	2.7	-1.8	12.9	10.4	-42.5	-47.2	-18.9	-25.8
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-31.4	-19.2	-20.4	-0.2	24.4	3.3	12.2	9.7	16.1	-33.2	-24.6	-20.7	-18.8
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	-24.1	-16.5	-18.7	3.8	32.3	4.7	29.5	-11.5	-18.0	-24.9	-17.4	-12.6	-9.8
10-12	32	-4.3	75	1.2	-3.3	1.0	0.1	-10.5	-15.2	-19.3	3.7	52.1	8.							

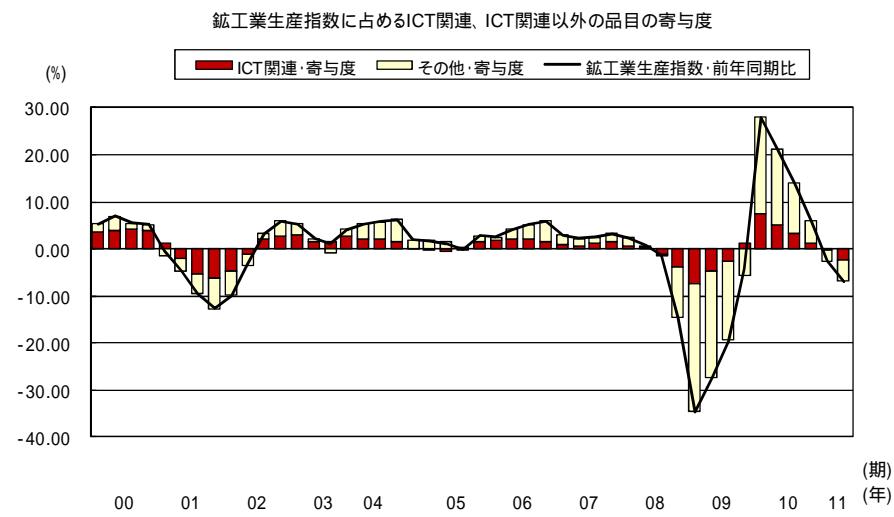
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連生産及び在庫

2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産は、2 四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス 2.0% から今期マイナス 13.5% と減少幅が拡大した（図表 5）。その背景には、

1. 東日本大震災により、電子部品・部材工場の操業停止、一部稼働による電子部品が減産したこと、
 2. 国内のエコポイント制度による駆け込み需要が期待された液晶テレビは、東日本大震災の影響により駆け込み需要が促されずに、在庫が増加した。在庫調整を進めたことから、民生用電子機械や集積回路が減産したこと、
- がある。一方で、半導体・フラットパネル製造装置はスマートフォンやタブレット端末向けの半導体需要の増加を背景に増加を維持したことが挙げられる。
- 国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 6.8% と減少幅が拡大し、それに対する ICT 関連生産の寄与度はマイナス 2.4% となった（図表 6）。

図表 5 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目中 3 品目が増加した（前期から増加品目が 2 品目減少）。主な増加品目は半導体・フラットパネル製造装置であり、主な減少品目は集積回路、民生用電子機械、電子部品である（図表 6）。

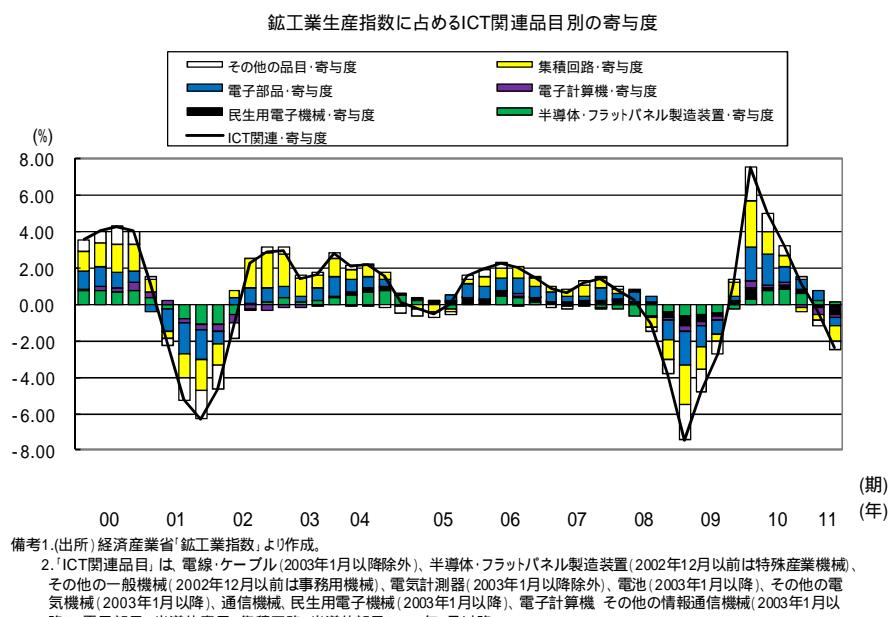
半導体・フラットパネルの製造装置は、主にスマートフォン向けの需要増大で、半導体製造装置の出荷が増加したことによる。ただし、欧米の景気減速や新興国の景気引き締めで、世界の半導体メーカーの在庫が積み上がり始めており、今後の動向を注視する必要が

ある。

今後は、欧米の景気減速によるスマートフォンの需要の落ち込みが懸念される。加えて、パソコン販売の不振が世界経済の減速やタブレット端末などの新規端末との競合により続いている。パソコン関連の半導体市況に変調がでてきている点も懸念点である。

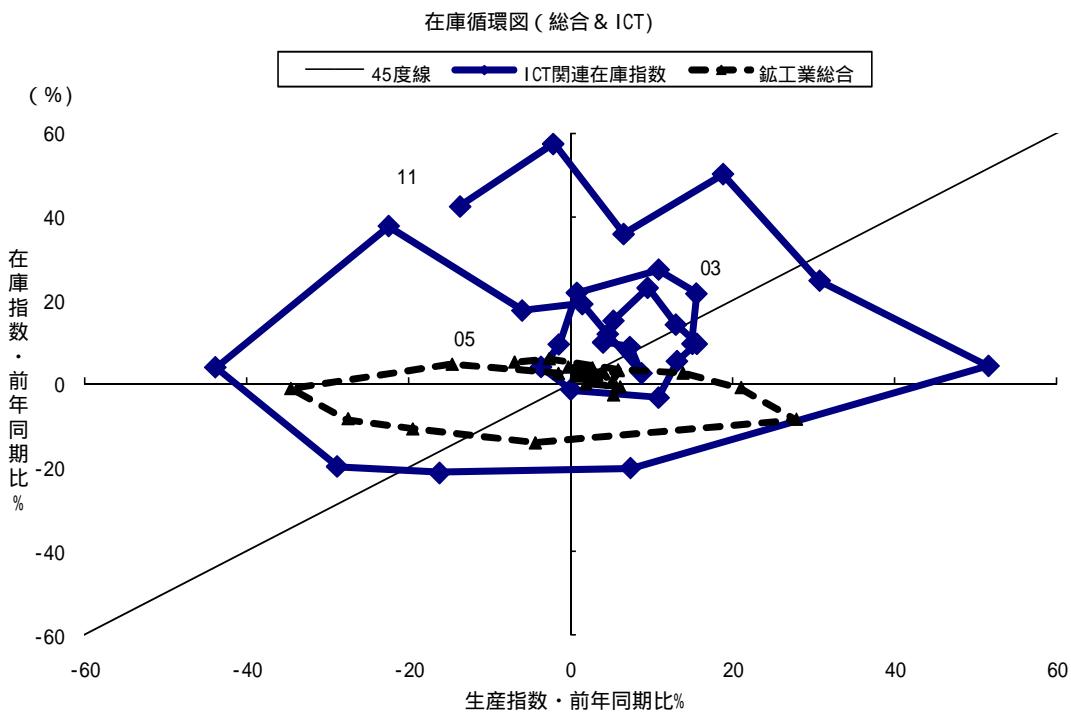
中長期的には、国内の電力供給制約等を背景に企業のリスク対応として、電子部品・部材工場のアジアをはじめ海外への移転や、また発注先を台湾企業に変更する等の対応が国内ICT生産にマイナスの影響をもたらす可能性があり、動向を注視する必要がある。

図表6 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



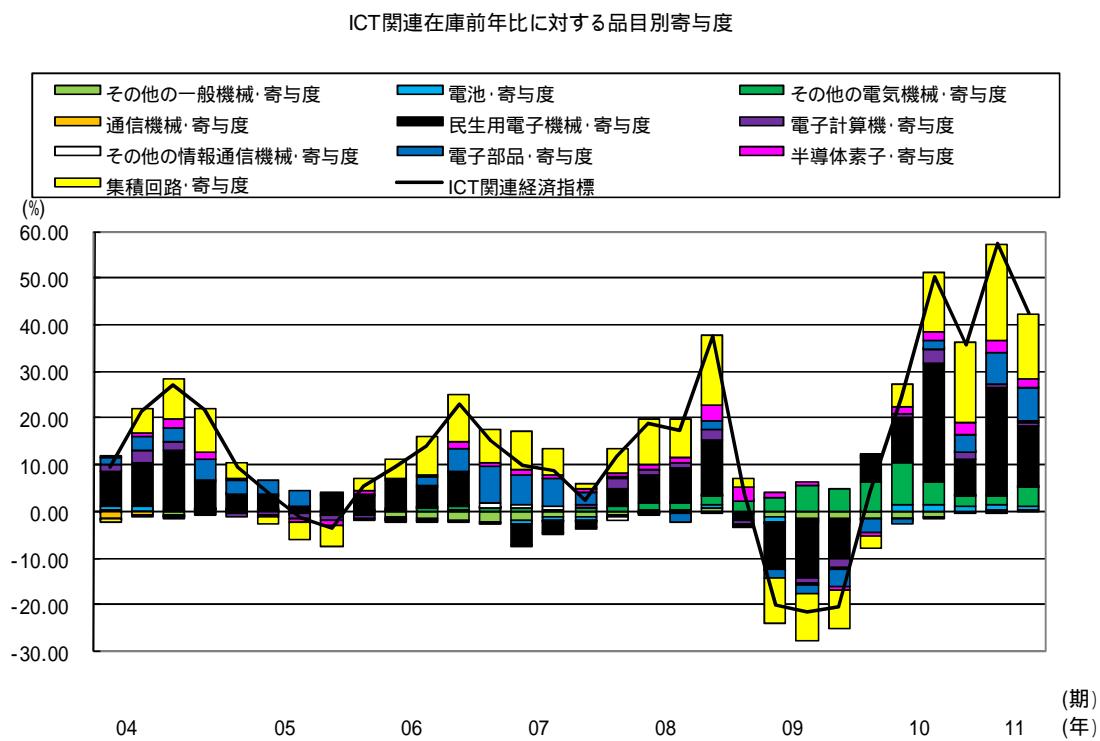
今期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比57.3%から同42.3%に縮小し、生産の前年比は前期の同マイナス2.0%から同マイナス13.5%に減少幅が拡大しており、東日本大震災の影響で生産の減少が拡大する中で、在庫の増加幅が減少した。今期は引き続き在庫積み上がり局面に位置するが、在庫調整は進んでいる(図表7)。

図表7 在庫循環図（総合 & ICT）



ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械、集積回路の伸び率は縮小した（図表8）。民生用電子機械は、前期の2011年1-3月期に家電工コポイント制度の2011年3月の終了をみこんだ液晶テレビの駆け込み需要が不発に終わり在庫が積みあがった。その後の地上波デジタル完全移行による駆け込み需要があり、販売台数が増加した事により、在庫が減少している。集積回路については、大震災により生産が停止した後、代替生産もできなかったことから、在庫を取り崩した可能性が高いが、実際は4-6月期に在庫が急速に減少していない点が懸念される。これは、集積回路の主要な用途である世界的なパソコン市場の不振が影響していることが推察される。

図表8 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

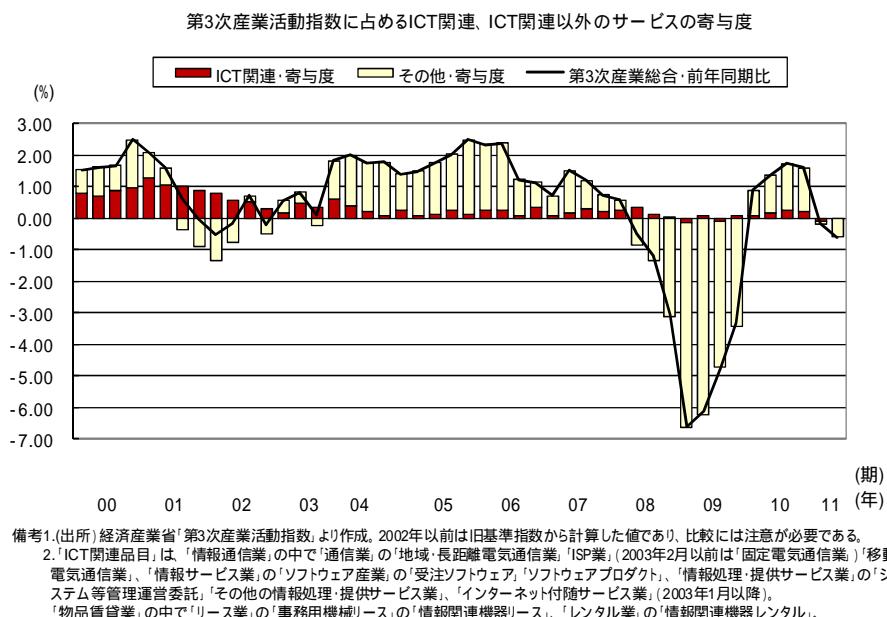


備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2011年4-6月期のICT関連サービスは前年同期比マイナス0.11%と前期に続き減少した。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2011年4-6月期は前年同期比マイナス0.6%と、前期（マイナス0.2%）から減少幅が拡大した。それに対するICT関連サービスの寄与度はマイナス0.0%であった。（図表9）

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度



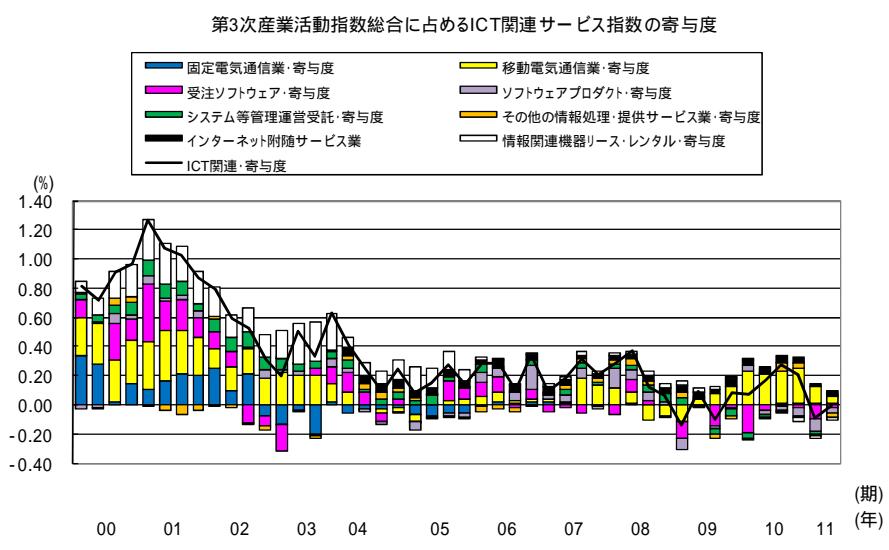
ICT関連サービスの品目別の動向をみると、インターネット付随サービス業、移動電気通信業は増加を維持し、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの減少幅は縮小した。移動電気通信業は第3次産業活動指数総合に占める寄与度が前期の前年同期比0.1%から増加幅が縮小し、インターネット付隨サービス業は前期より増加幅が拡大した。受注ソフトウェアは前期の前年同期比マイナス0.1%から今期同マイナス0.0%、ソフトウェアプロダクトは前期の前年同期比マイナス0.1%から今期同マイナス0.0%とそれぞれ減少幅が縮小した。（図表10）

インターネット付隨サービス業については、国内のSNS各社の業績が好調であり¹、背景

¹携帯電話向けゲームを中心のグリーとディー・エヌ・エーは利用者の増加で課金収入が伸び、経常利益は4~6月期として最高となった。グリーが発表した11年4~6月期連結決算は、経常利益が前年同期の単独決算に比べ83%増の97億円となった。震災対応でデータセンターを西日本などに分散し、賃借料が拡大。サイトの認知度向上をねらった広告宣伝費もかさんだが、增收効果で吸収した。売上高は93%増の210億円。自社ゲームのほか、他社提供のゲーム利用者も伸び、課金収入が2倍強の183億円に伸びた。

には、SNS 各社がソーシャルゲームプラットフォームのオープン化を推進し、これまで SNS 各社が自社で内製し提供していたゲームに加えて、大手ゲームメーカーの人気タイトルなどが提供されソーシャルゲームの拡充が進んだ。これにともない、SNS 各社の会員数の増加、ソーシャルゲーム内のアイテム課金売上が拡大している。また、会員数の増加によるサイト利用の拡大は広告収入の増加を促している。震災の影響による、電力不足や大規模停電に備え、本社機能やデータセンターを首都圏以外の地域へ移転や分散、増設における費用増加や認知や集客を狙いテレビ CM などへの積極的な出稿をしたために広告宣伝費用が膨らんだ。しかし、これらの費用増も增收で吸収する形で SNS 各社の業績は堅調に推移している。

図表 10 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



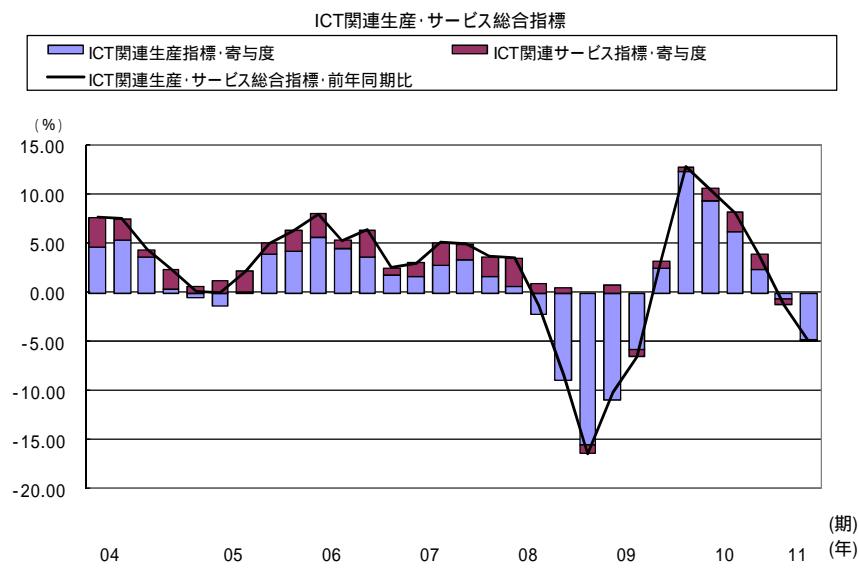
備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)、「物品販賣業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

グリーが運営する交流サイト「GREE」の会員数は1年前に比べ28%増の2,641万人。純利益は83%増の56億円だった。ディー・エヌ・エーも交流サイト「モバゲー」の利用が拡大。携帯ゲーム関連事業の4~6ヶ月期の売上高は前年同期比52%増の310億円に伸びた。経常利益は32%増の157億円だった。(『日本経済新聞朝刊』2011年8月9日)

2-3.ICT 供給面総合

2011年4-6月期のICT関連生産・サービス総合指数は、2四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス2.0%からマイナス13.5%と減少幅が拡大した(図表11)。内訳を見ると、ICT関連生産のマイナスの寄与度がICT関連サービスのマイナスの寄与度を大幅に上回っている。

図表11 ICT関連生産、サービス総合指標



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

今後は、海外需要の動向、電力供給制約のICT生産へのマイナスの影響、景気先行も不透明感が強まる中で企業のソフトウェア投資等のICT投資動向の行方が注目される。

ICT生産は、東日本大震災直後の見通しよりも早いテンポで回復しており、今後、補正予算が着実に実行に移されれば、復興投資の本格化によってICT生産にも直接・間接的なプラスの効果が出始めるだろう。ただし、一番の懸念点は、海外需要の動向である。海外景気の減速による世界的なICT需要の鈍化は、日本のICT輸出にマイナスの影響をもたらし、被災工場の早期復旧により実現したICT生産の回復を腰折れさせる。一方、供給面の懸念事項は、電力供給制約の長期化である。電力供給制約は、企業や生産拠点の海外移転の蓋然性を高め、国内のICT生産にマイナスの影響をもたらす。

ICTサービスについては、景気の先行きが不透明な中で企業の情報化投資動向が注目される。今後注目すべきは、今回の大震災で明らかになった諸課題の解決のためのICT利活用である。これまでICT利活用が進んでいなかった分野での利活用の進展がICTサービスの持続的な推進力の鍵を握るだろう。

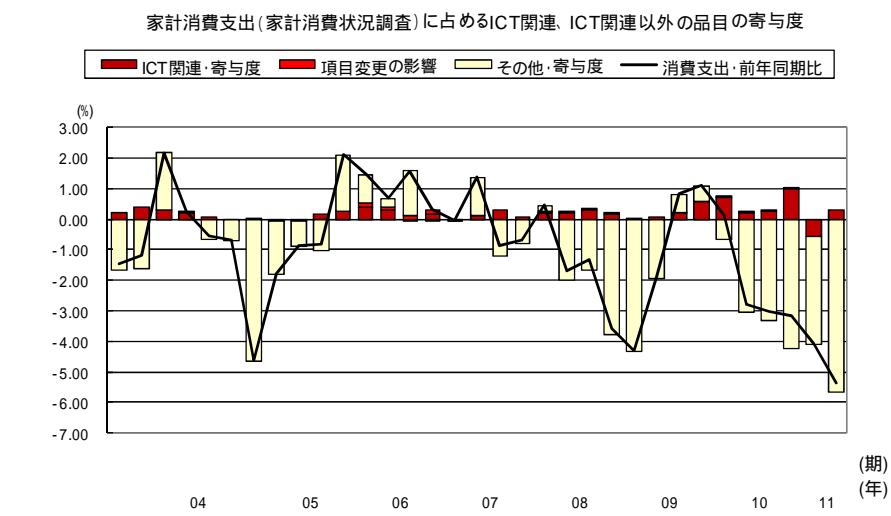
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2011年4-6月期のICT関連消費は増加に転じた（前年同期比4.4%、図表12）。

消費全体の動きをみると、2011年4-6月期は前年同期比マイナス5.3%と5四半期連続で減少している（前期同マイナス4.1%）。それに対するICT関連消費の寄与度は0.30%となった（図表12）。

図表12 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



品目別の動向を見ると、移動電話通信料の増加幅が拡大した（前年同期比1.0%から5.1%）、加えて、前期に最大の減少要因であったテレビは増加に転じた（同マイナス1.0%から5.9%）。一方、移動電話他の通信機器は減少幅が拡大した（同マイナス9.0%からマイナス12.0%、図表13）。

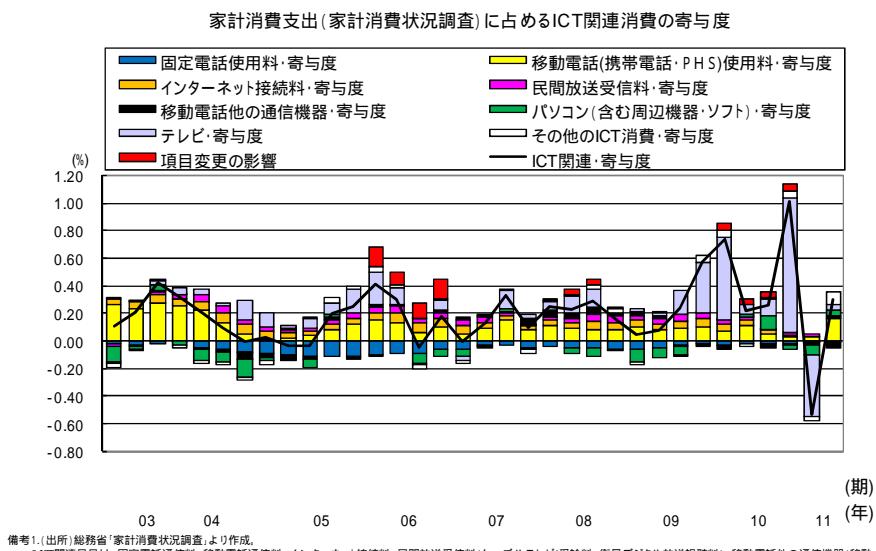
最大の増加要因となった移動電話通信料は、震災という特殊要因により、音声電話の利用が活発化したことが影響している。

テレビは、7月の地上デジタル放送への完全移行による買い替え需要と、震災後の在庫調整により単価が下落したことなどから、販売が伸びたことによる。

減少幅が拡大した移動電話他の通信機器は、各社からスマートフォンの新機種が市場投入され、販売競争が激化し、製品の世代交代で一部機種が値下げされていることが影響しているものと推察される。スマートフォンの単価が下落したことにより、スマートフォン

の購入者が増加し、普及が加速すれば、ICT消費へのマイナスの影響は軽微なものにとどまるであろう。

図表 13 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



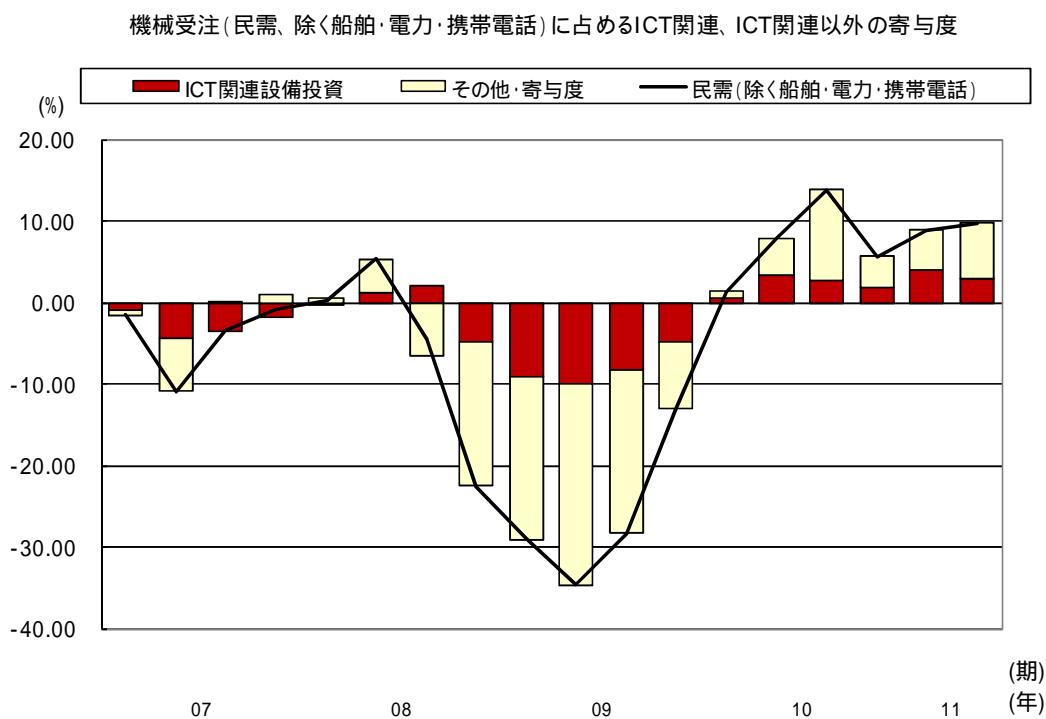
3-2.ICT 関連設備投資

民需

2011年4-6月期のICT関連機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は、前年同期比6.2%となり、6四半期連続で増加した。

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きをみると、2011年4-6月期は前年同期比9.8%の増加となり、前期から増加幅が拡大した。機械受注（民需）全体に占めるICT関連機械受注の寄与度は3.0%である（図表14）。

図表14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT関連機械受注の内訳をみると、半導体製造装置の寄与が前期から拡大し1.9%と最も大きく、ICT関連機械受注全体を押し上げた。また、電子計算機は前期から増加幅が縮小したものとの寄与度は1.5%とプラスを維持した。通信機はマイナスとなり、寄与度はマイナス0.4%であった（図表15）。

今期、最も増加に寄与した半導体製造装置は、前年同期比でみると50.8%の大幅な増加

である。スマートフォンやタブレット端末等の新興端末が2011年度も引き続き増加する見通しであることから、半導体需要が拡大しており、主要な半導体メーカーは半導体製造装置への投資を拡大している。

電子計算機は、前年同期比でみると5.0%の増加となった。増加の背景には、クラウドサービスを提供するためのデータセンターの需要が拡大していることがある。電子書籍等のコンテンツ配信やソーシャルゲーム等のインターネットサービスを行う事業者は、クラウドを使って、ユーザーにコンテンツ・サービスを提供する傾向にある。電子コンテンツが増加していることに加え、スマートフォンが普及しソーシャルゲーム等の利用が促進されたことで、それに対応したデータセンターの増強が行われている。そのため、データセンターを構成する大規模計算機やサーバーが増加していると考えられる。

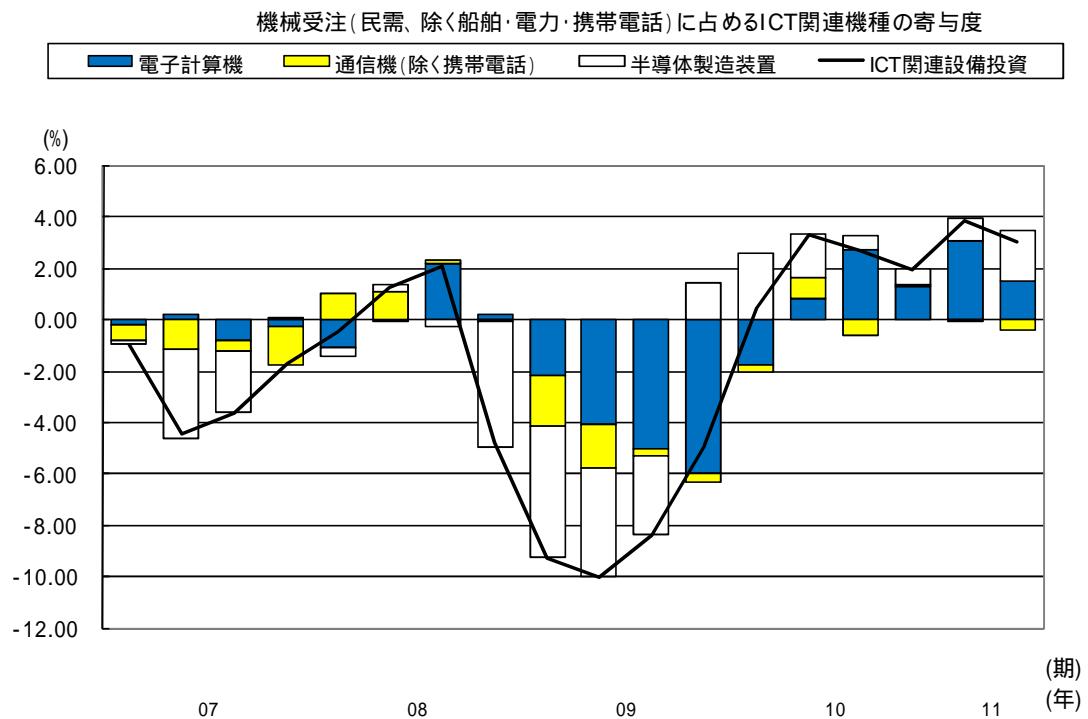
一方で、マイナスに寄与した通信機（除く携帯電話）は、前年同期比で見るとマイナス2.8%の減少となった。業種別の寄与度をみると、通信業向けの通信機受注が主に減少に寄与した。大手移動通信業者が、トラヒック増大に対応して、本期も次世代移動通信であるLTEのネットワークを構築するために設備投資を行っているが、固定通信では、NGNへの設備投資が一巡したことから、前年同期と比べると全体で低い水準となっている。

ICT関連機械受注の今後の動向は、半導体製造装置については、7-9月期は欧米の景気の減速から半導体需要が減少し、半導体メーカーの設備投資が抑制される懸念がある。

電子計算機については、今後もクラウドサービス向けの設備投資が拡大することが予想されるが、日本の円高の状況下で海外への競争力が低下することが懸念点である。大手のコンピュータ製造事業者は、競争力確保のため、サーバーの生産を国内から海外にシフトする動きを見せている。

通信機は、NGNへの設備投資が一巡し、次世代移動通信の設備投資も第三世代向けの投資の水準程にはならない見込みである。

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

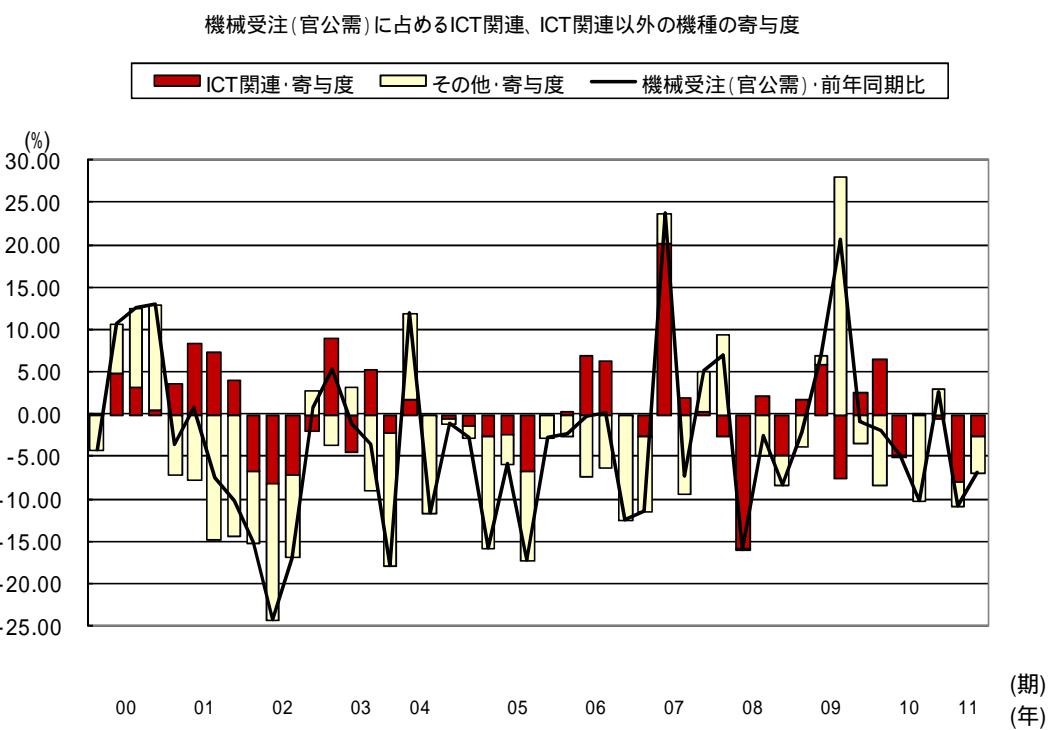
官公需

2011年4-6月期のICT関連機械受注(官公需)は、前年同期比マイナス4.5%の減少となった。

機械受注(官公需)全体の動きをみると、2011年4-6月期は前年同期比マイナス6.9%の減少となった(図表16)。その中で、ICT関連機械受注(官公需)の寄与度はマイナス2.6%となり、機械受注全体を押し下げた。

ICT関連機械受注(官公需)の内訳を見ると、通信機が前年同期比22.4%(寄与度は2.8%)と5四半期ぶりに増加となったが、一方で、電子計算機は、前年同期比マイナス12.0%と減少し(寄与度はマイナス5.5%)、ICT関連機械受注の減少の要因となった(図表17)。

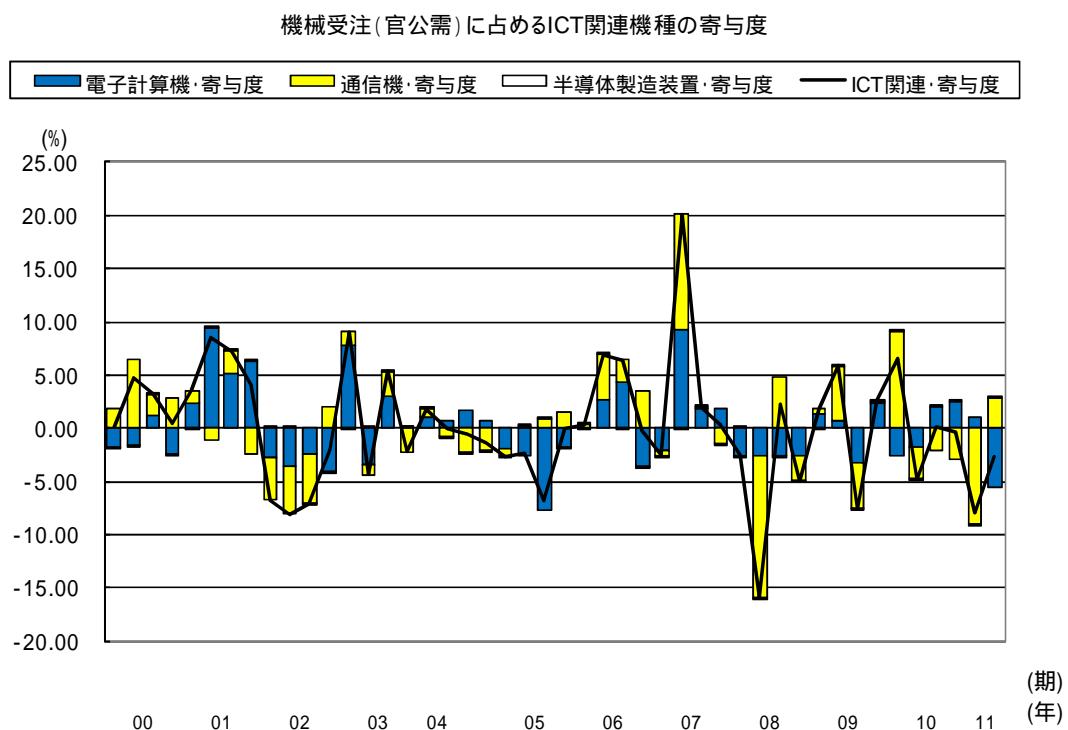
図表16 機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.'ICT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 17 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



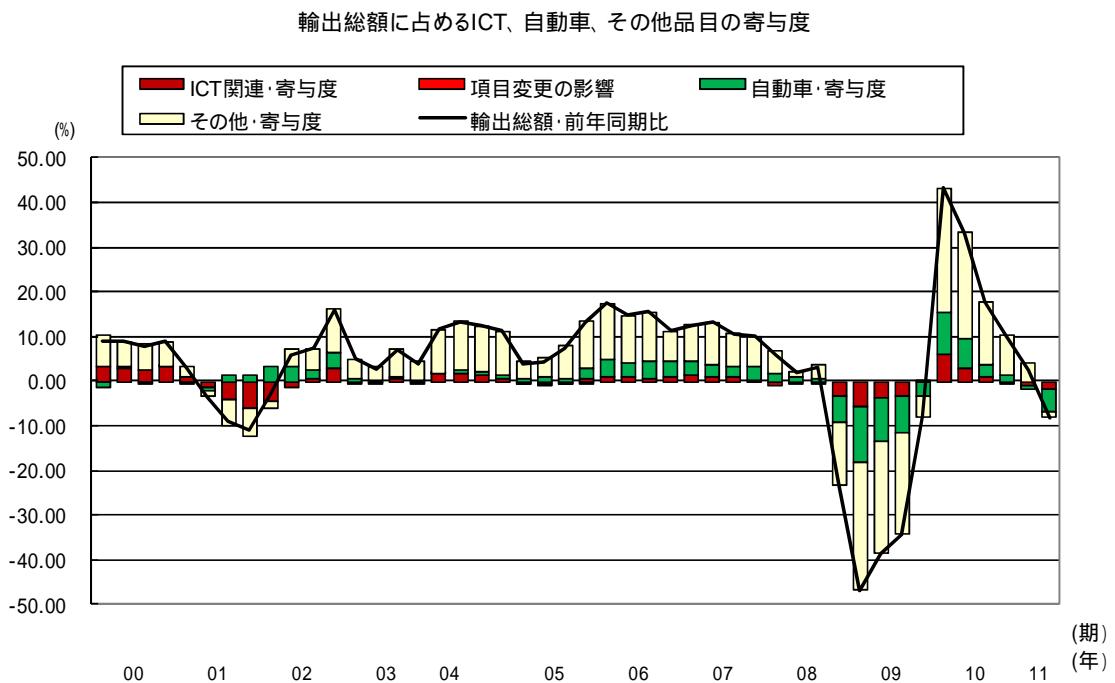
3-3.ICT 関連外需

ICT 関連輸出²

2011年4-6月期のICT関連輸出は、前年同期比マイナス13.5%（前期同マイナス6.3%）と3四半期連続で減少したことに加え、減少幅も拡大した。

輸出全体の動きをみても、2011年4-6月期は前年同期比マイナス8.1%（前期同2.5%）と2四半期ぶりに減少に転じた。また、輸出全体に対するICT関連輸出の寄与度は、今期、マイナス1.7%（前期同マイナス0.8%）と、3四半期連続でマイナスとなった。（図表18）

図表18 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT関連輸出を品目別に見ると、今期は、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品の前年同期比がそれぞれ、マイナス25.7%（前期同マイナス17.1%）、マイナス14.1%（前期同マイナス10.0%）、マイナス19.0%（前期同マイナス10.1%）、マイナス18.2%（前期同マイナス8.4%）となり減少した（図表18）。一方、科

学光学機器の前年同期比は0.9%（前期同4.6%）となり、6四半期連続で増加した。ただし、科学光学機器の増加幅は、5四半期連続で縮小している。

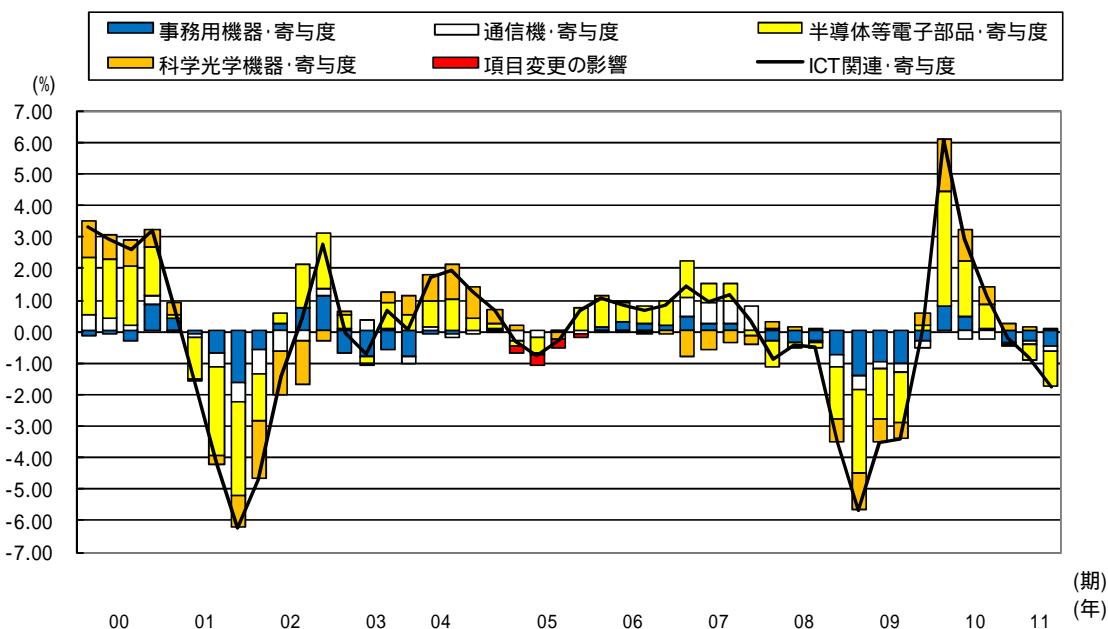
今期のICT輸出が大きく減少した理由として、供給要因と需要要因という2つの要因が複合的に作用している事が挙げられる。

まず、供給要因としては、東日本大震災により、ICT関連の国内工場の多くが被災し、生産ラインの停止に追い込まれたことや、サプライチェーン（供給網）が寸断されたことで、輸出用製品の製造・流通が停滞するという、一時的な供給制約が存在したことが大きい。

一方、需要要因としては、足下では、半導体等電子部品に対する需要が世界的に減少している事が注目点だろう。とりわけ、パソコン市場では、欧米では景気回復の遅れを背景に消費者の買い控えが続いているほか、タブレット端末などとの競合関係が激化しており、パソコン市場の市況は芳しくない。最終財（川下）市場でのパソコン販売の停滞は、半導体等電子部品などの部材製品への需要の減少をもたらすだろう。半導体等電子部品の需要がどの市場で落ち込んでいるのかを把握するために、半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、これまで当該品目の輸出を牽引してきた対中国以外のアジアの寄与度がマイナス0.9%（前期同マイナス0.5%）と減少幅が拡大している。对中国以外のアジア向け輸出の不調が、半導体等電子部品の輸出の減少をもたらしていることが見てとれる（図表19）。

図表19 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出（品目別）の寄与度



（備考）1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類（HSコード）が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

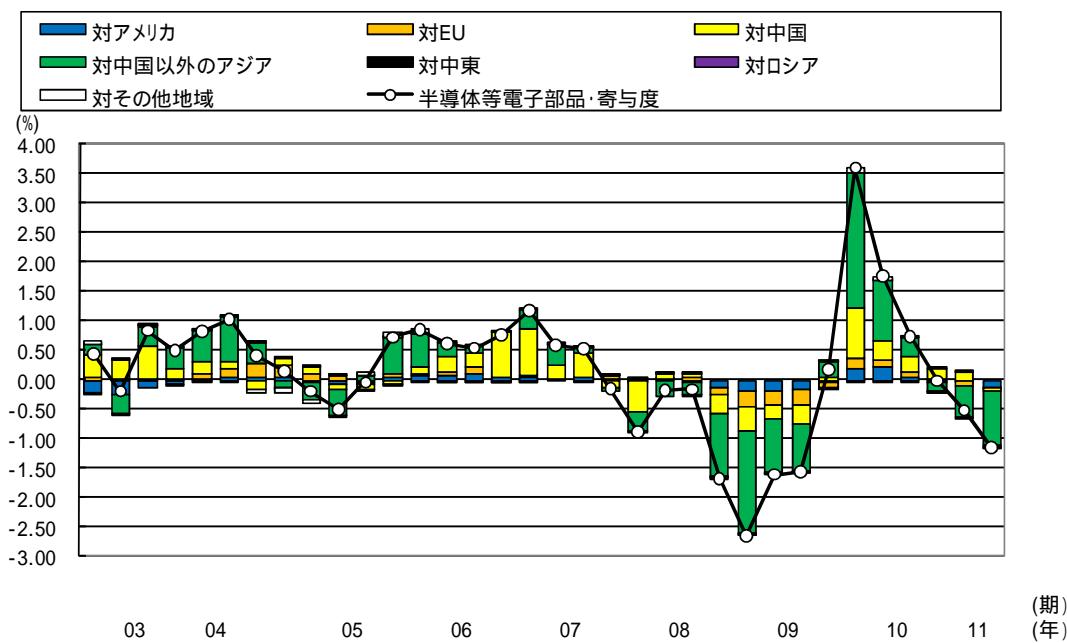
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機（1988年1月以降）」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類（含周辺機器）」、「電算機類の部分品」に変更。

このように、今期のICT関連輸出は、東日本大震災による部材等の供給制約に加え、パソコン販売の世界的な停滞といった需要要因により、前年同期比マイナス13.5%（前期同マイナス6.3%）と減少した。東日本大震災による部材等の供給制約は、生産ラインやサプライチェーン（供給網）が回復するにつれ、徐々に緩和されるものと見込まれ、その影響はあくまでも一時的なものに留まるだろう。とりわけ懸念されるのは、パソコンに対する世界的な需要の先細りで、今後、さらに需要が減少することになれば、ICT関連輸出も大きな影響を被るだろう。

図表20 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

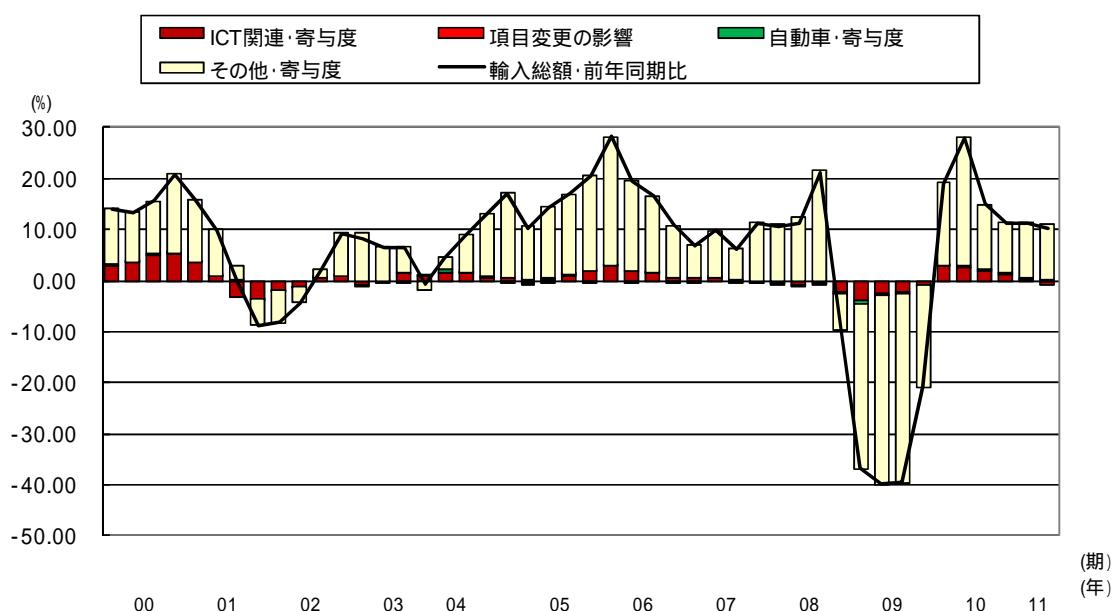
ICT 関連輸入

2011年4-6月期のICT関連輸入は、前年同期比マイナス6.8%（前期同2.7%）と6四半期ぶりに減少に転じた。

輸入全体では、2011年4-6月期の前年同期比は10.4%（前期同11.4%）となり、6四半期連続で増加した（図表21）。

図表21 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

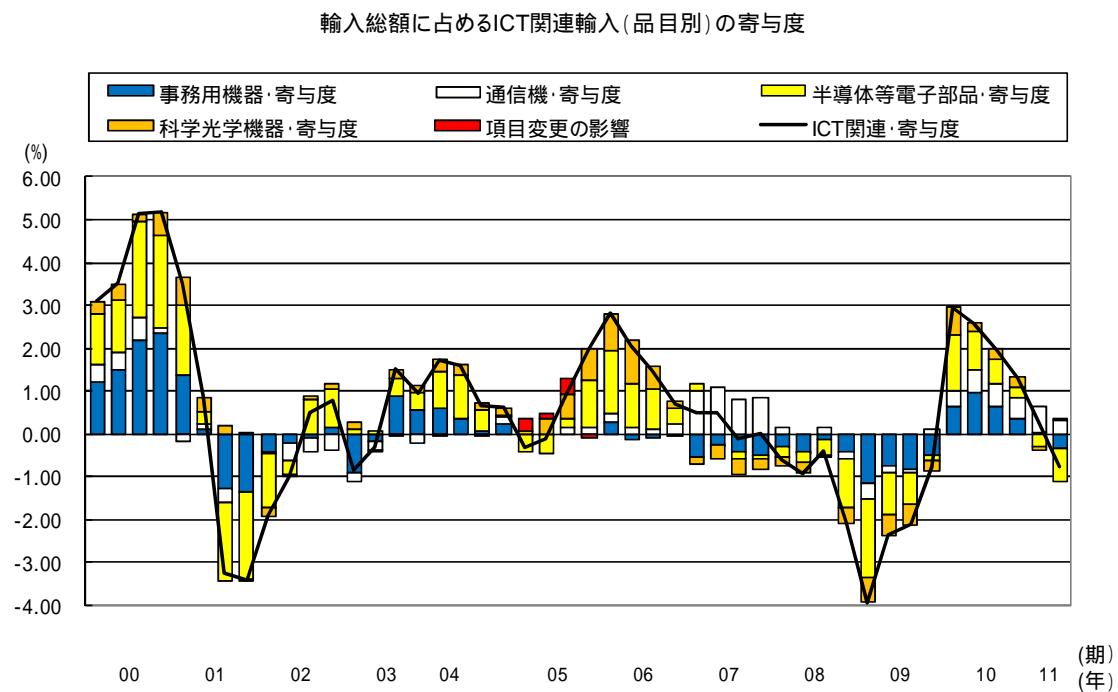
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

ICT関連輸入の品目別動向を見ると、今期は、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、半導体等電子部品の前年同期比が、それぞれマイナス2.6%（前期同5.7%）、マイナス28.7%（前期同マイナス12.3%）、マイナス21.4%（前期同マイナス8.7%）と減少した。とりわけ、今期は、半導体等電子部品の減少幅が大きく拡大した。

一方、通信機と科学光学機器の前年同期比は、それぞれ15.8%（前期同34.1%）、2.0%（前期同マイナス2.5%）と増加した（図表22）。

図表 22 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



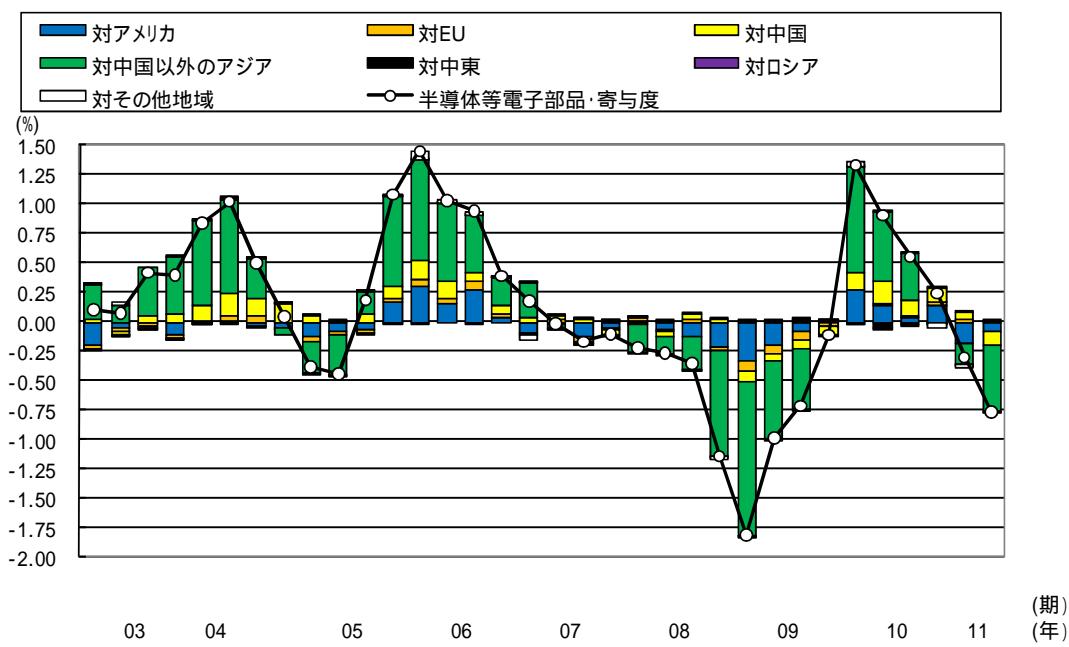
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、「精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 23 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

また、ICT関連輸入の前年同期比に対する寄与度が大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、今期は、对中国と对中国以外のアジアの寄与度が、それぞれマイナス0.1%(前期同0.06%)、マイナス0.5% (前期同マイナス0.2%)と減少した(図表23)。

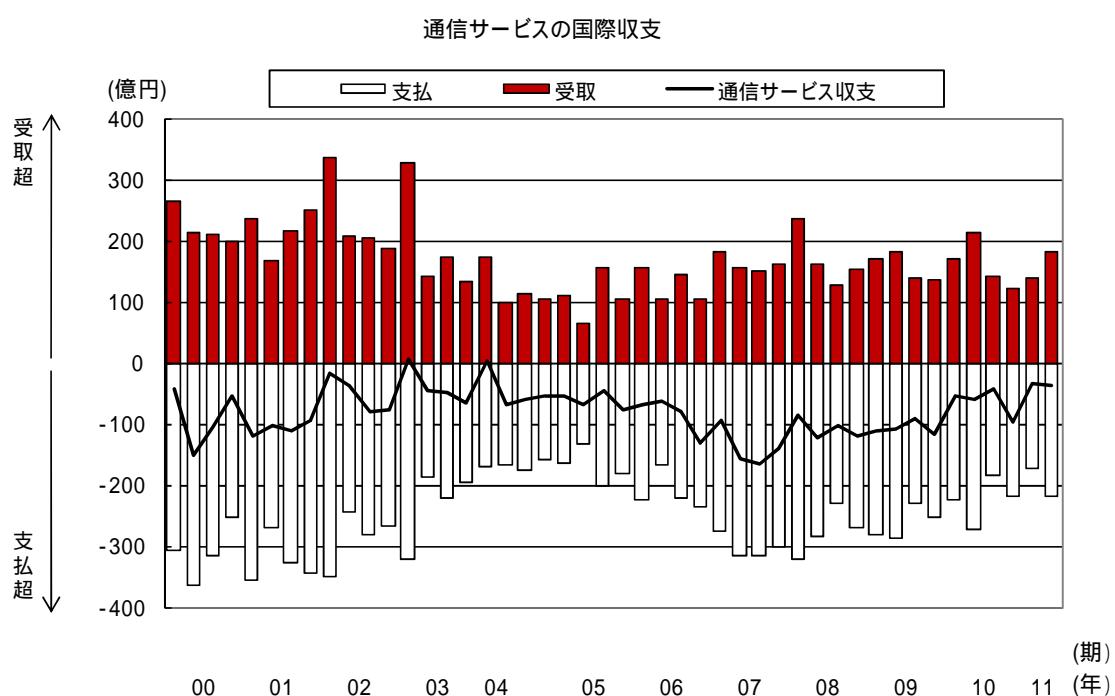
ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支ともにトレンドとして支払超となっている。

2011 年 4-6 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 182 億円（前期同 139 億円）支払が 219 億円（前期同 173 億円）となり、37 億円の支払超となっている（図表 24）。

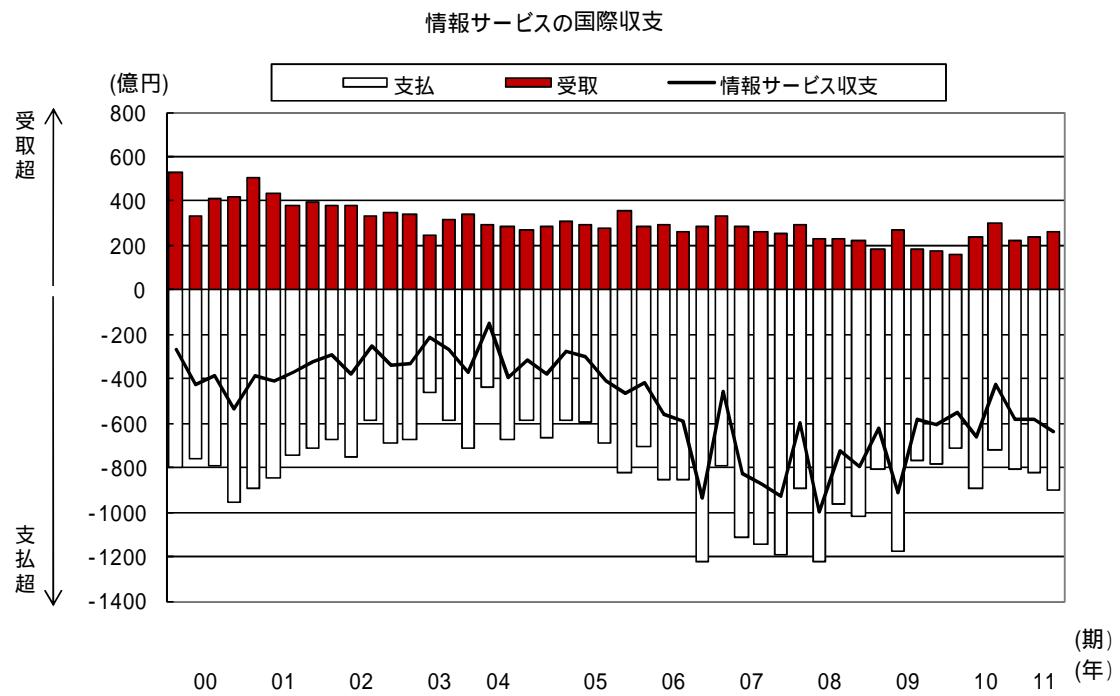
また、2011 年 4-6 月期の情報サービス収支は、海外からの受取が 262 億円（前期同 240 億円） 支払が 899 億円（前期同 821 億円）となり、637 億円の支払超となっている（図表 25）。

図表 24 通信サービスの国際収支



(備考) 1.財務省「国際収支統計」より作成。

図表 25 情報サービスの国際収支



(備考)1.財務省「国際収支統計」より作成。

3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、設備投資（民需）は 6 四半期連続で増加を維持し、消費も増加に転じた。一方、外需（輸出）が前年同期比で 3 四半期連続マイナスとなった。全体としては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断の ICT 生産へのマイナスの影響が輸出の減速につながっているものの、成長の鍵となる設備投資は、国内外のスマートフォン市場の立ち上がりや、クラウド需要を背景にしたサーバー需要の増加で好調を維持した。

消費については、液晶テレビは地上デジタル放送への移行後の 8 月以降は当面需要が減少する見込みである。本期の ICT 消費を牽引した移動電話通信料は、震災という特殊要因による増加であり、今後の動向には注意する必要がある。e コマースは震災後にも利便性が評価され、その利用は活発となっており、消費のネット化として引き続き注目される。また、モバイルコンテンツの中でソーシャルゲームの普及は利用者層が従来ゲームの若者層から 30, 40 代に広がる等、市場が拡大しており、今後、さらなる成長が見込まれる。

外需（輸出）は、海外景気の減速と電子部品・部材の海外生産の動向如何でマイナスの影響をもたらす。家電エコポイント制度終了後の液晶テレビ需要の反動減により国内の ICT 消費増が期待しにくい中で、ICT 生産の順調な回復の鍵は ICT 輸出頼みとなるため、海外景気の動向は引き続き注意を要する展開になる。

投資については、とりわけ、企業の情報化投資がポイントになる。企業活動の BCP（事業継続計画）対策の一環として、クラウドコンピューティングの活用やデータセンターの複数拠点化の注目度が高まっている。今後、企業の情報化投資がどの程度増加するかが注目される。また国内外のスマートフォン市場の拡大により、川上の電子部品・部材の需要の勃興が想定され、ICT 投資にプラスの影響をもたらす。ただし、足元では世界経済の減速やタブレット端末などの新規端末との競合によりパソコン販売の不振が続いている、パソコン関連の半導体市況に変調がでてきており、半導体製造装置の受注動向へのマイナスの影響が懸念される。

4.ICT 関連株価指数³

ICT 関連株価指数は、今後の見通しをつけるために作成している指標である⁴。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁵。以下では、前回の予測(2011 年 4-6 月期予測)結果と実績値の比較、2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、2011 年 7-9 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2011 年 4-6 月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差共に減少であったが、2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産指数は、前期差 9.24 減少、前年差 14.56 減少となった⁶。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中した。

4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 26 である⁷。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連生産予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

³ InfoCom ICT 経済報告 N0.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁴ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの」の株価投資收益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁵ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁶ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁷ 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指数の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ(×マーク)の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 54.0%であり、完全なハズレ率は 40.0%となっている。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前期差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度		05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08	08	09	09	09	09	10	10	10	10	11	11	11
ICT関連生産予測値増減値		0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72
ICT関連生産指數増減値		-4.98	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.39	-9.24	
ICT関連生産予測値増減																											
ICT関連生産指數増減																											
予測結果		x		x	x	x	x	x								x		x	x	x	x	x	x	x	x	x	
的中率		54.0%																									
ハズレ率		40.0%																									

備が0.25より大きい場合は (増加)、-0.25~-0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。
予測結果は精度方向が予測どおりなら、逆方向ならx、それ以外を で表記。
的中率は、全100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率、ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
07 以前のICT関連生産指數は2000年基準。

次に、示した図表 27 は、図表 26 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 88.0%、完全なハズレ率は 12.0%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 27 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前年差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度		05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08	08	09	09	09	09	10	10	10	10	11	11	11
ICT関連生産予測値増減値		-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.18	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16
ICT関連生産指數増減値		-5.98	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.12	-14.56	
ICT関連生産予測値増減																											
ICT関連生産指數増減																											
予測結果		x		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
的中率		88.0%																									
ハズレ率		12.0%																									

備が0.25より大きい場合は (増加)、-0.25~-0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。
予測結果は精度方向が予測どおりなら、逆方向ならx、それ以外を で表記。
的中率は、全100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率、ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
07 以前のICT関連生産指數は2000年基準。

4-3.2011 年 7-9 月期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2011 年 7-9 月期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 26、図表 27 の最右列に示してある。

前期差による予測値(図表 26 参照)はマイナス 0.72 である。これより、2011 年 7-9 月期の ICT 関連生産は 2011 年 4-6 月期から減少すると予測される(前期差による予測)。

また、前年差による予測値(図表 27 参照)はマイナス 1.16 であり、2011 年 7-9 月期の ICT 関連生産は 2010 年 7-9 月期から減少すると予想される(前年差による予測)。

5.情報化投資と情報資本ストックの推移

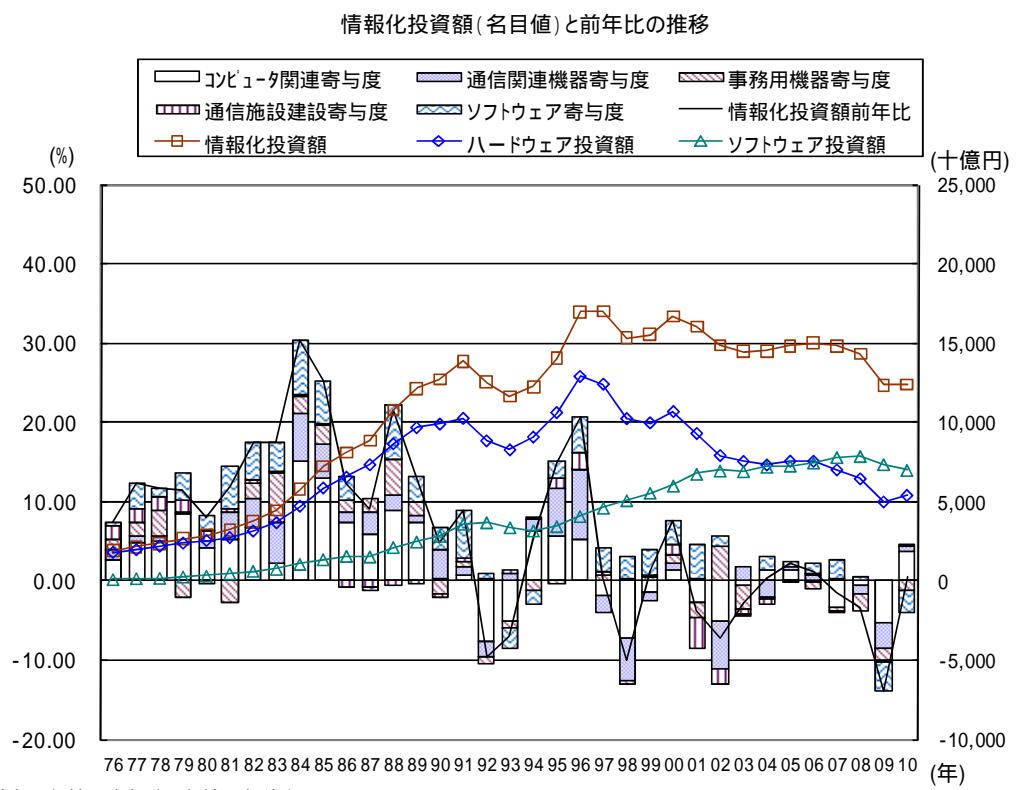
2010 年の情報化投資額は、名目値では 12 兆 3960 億円、実質値（2005 年基準）では 14 兆 8781 億円となった（図表 28、図表 29）。名目 GDP との比率をみると 2.6%（ハードウェア：1.1%、ソフトウェア：1.5%）である（図表 30）。

前年の 2009 年には、リーマンショックの影響が続き景気が後退したことから、情報化投資が抑制されたため、前年比減少となったが、2010 年は景気の回復がみられ情報化投資も増加に転じた（名目値で 0.4%、実質値で 6.3%）。

内訳をみると、名目、実質共に、ソフトウェアと事務用機器が減少に寄与し、コンピュータ関連、通信関連機器、通信施設建設が増加に寄与した。特に、コンピュータ関連の増加の寄与が大きく、情報化投資額を押し上げている。2010 年は、クラウドサービスの需要拡大により、各サービス提供事業者はデータセンターの新設、増強を行っており、サーバーや高性能コンピュータへの投資が拡大したことが一要因と考えられる。

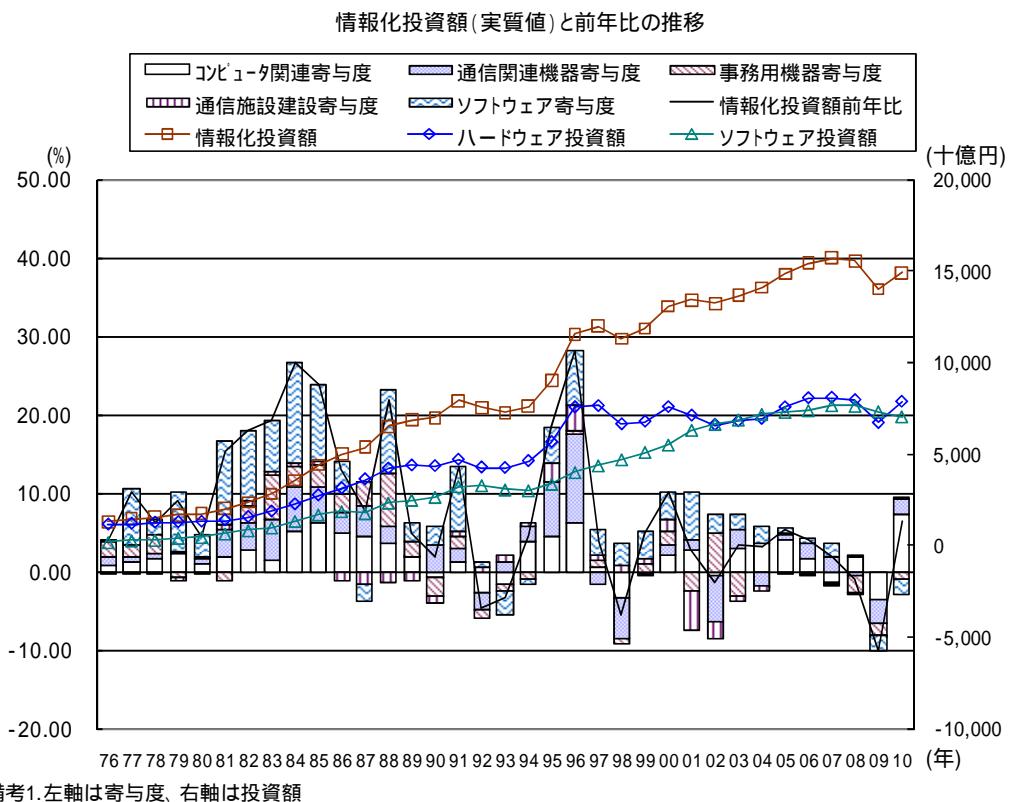
2010 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 130 兆 7278 億円、ネット（純）で 77 兆 5911 億円となった（図表 31）。

図表 28 情報化投資額（名目値）と前年比の推移

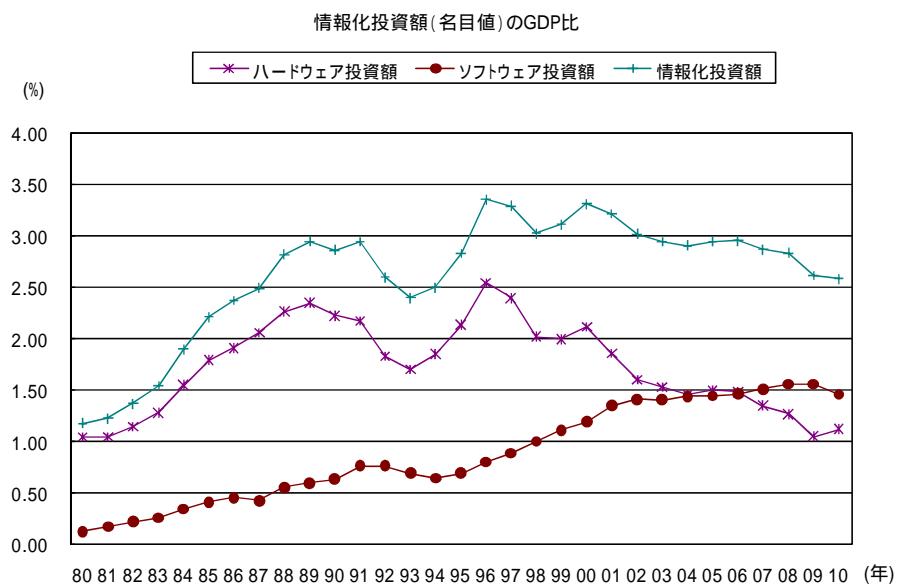


備考1.左軸は寄与度、右軸は投資額

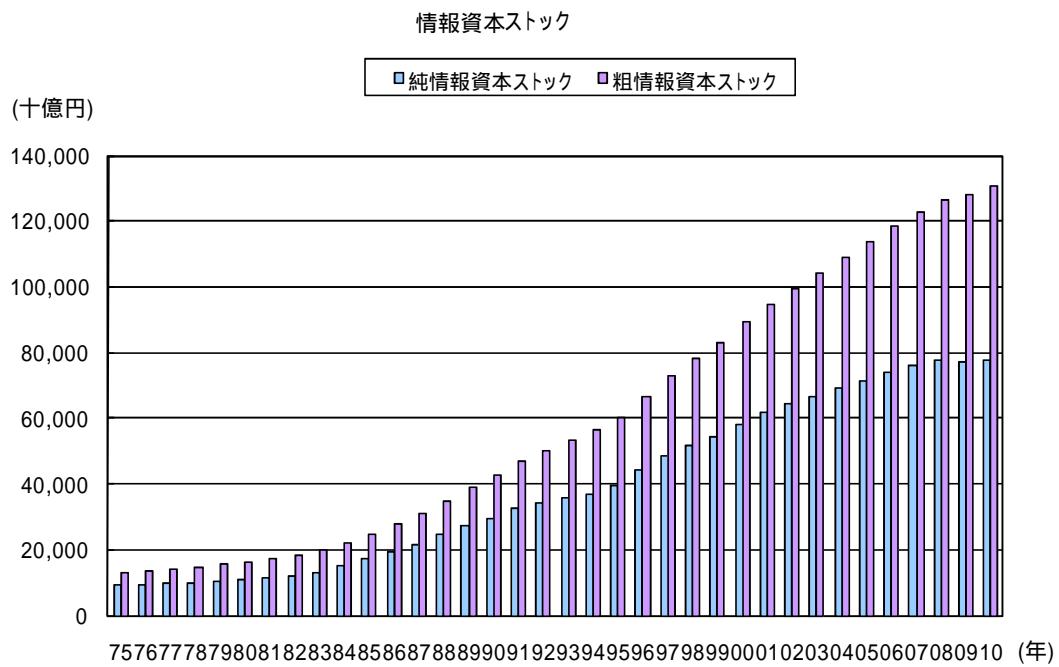
図表 29 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 30 情報化投資額（名目値）のGDP比



図表 31 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ⁸

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	648,737	286,788	275,564	468,859	1,679,948	87,115	1,767,062
76	696,768	307,677	298,216	499,072	1,801,734	97,275	1,899,008
77	786,640	325,914	329,944	531,232	1,973,730	160,034	2,133,765
78	892,816	338,888	400,901	565,464	2,198,069	184,184	2,382,253
79	1,095,237	340,995	350,156	601,903	2,388,290	266,931	2,655,221
80	1,205,955	360,687	343,568	640,689	2,550,898	318,767	2,869,665
81	1,354,873	463,428	266,177	652,720	2,737,197	471,053	3,208,250
82	1,569,574	582,798	328,872	664,977	3,146,221	621,238	3,767,458
83	1,650,236	782,388	558,765	677,463	3,668,852	754,305	4,423,157
84	2,317,312	1,046,539	654,090	690,185	4,708,125	1,060,723	5,768,848
85	3,060,426	1,294,904	798,262	703,145	5,856,737	1,362,196	7,218,933
86	3,600,477	1,376,690	917,119	640,355	6,534,641	1,568,730	8,103,370
87	4,074,648	1,601,575	1,058,907	583,172	7,318,301	1,528,904	8,847,205
88	4,861,719	1,774,935	1,463,161	531,095	8,630,910	2,130,422	10,761,332
89	5,664,942	1,860,099	1,641,900	483,669	9,650,610	2,473,533	12,124,143
90	5,709,868	2,280,333	1,446,190	440,478	9,876,869	2,837,116	12,713,985
91	5,788,402	2,417,083	1,548,744	482,839	10,237,067	3,603,548	13,840,616
92	4,741,104	2,146,685	1,407,405	526,711	8,821,905	3,694,114	12,516,019
93	4,105,314	2,266,277	1,301,511	579,612	8,252,714	3,376,382	11,629,096
94	4,828,802	2,447,254	1,171,477	610,488	9,058,021	3,175,356	12,233,377
95	5,519,366	3,172,099	1,127,303	780,808	10,599,575	3,448,413	14,047,988
96	6,260,880	4,406,882	1,136,669	1,065,399	12,869,831	4,087,183	16,957,013
97	5,962,899	4,030,034	1,243,821	1,151,228	12,387,983	4,615,877	17,003,860
98	4,742,059	3,125,366	1,139,478	1,212,980	10,219,883	5,087,761	15,307,644
99	4,530,411	2,960,830	1,209,536	1,254,997	9,955,774	5,562,946	15,518,720
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	4,305,124	3,110,576	1,073,234	794,741	9,283,675	6,754,696	16,038,371
02	3,507,056	2,127,961	1,759,567	502,288	7,896,871	6,968,533	14,865,404
03	3,429,529	2,387,008	1,298,077	415,399	7,530,013	6,929,485	14,459,498
04	3,612,518	2,075,120	1,275,606	339,802	7,303,046	7,207,594	14,510,640
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,816,834	14,804,583
08	3,211,891	2,118,673	781,326	318,050	6,429,940	7,886,660	14,316,600
09	2,440,836	1,681,756	552,687	298,649	4,973,927	7,366,140	12,340,067
10	2,906,254	1,760,889	414,531	309,102	5,390,775	7,005,200	12,395,975

⁸ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2010年のデータの更新に際して、より精度の高いデータとするために、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

内閣府経済社会総合研究所（2010）「IT投資の経済効果分析：固定資本マトリクスを基礎とした実証研究」

内閣府経済社会総合研究所（2011）「最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築およびそれにもとづくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析」

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）(2005年基準)

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	81,302	178,420	61,657	762,944	1,084,323	170,499	1,254,822
76	90,044	193,786	86,516	758,293	1,128,638	173,183	1,301,821
77	105,653	202,611	105,794	753,669	1,167,728	265,407	1,433,135
78	129,466	210,410	142,057	749,074	1,231,008	291,725	1,522,733
79	165,357	212,268	129,895	744,507	1,252,027	408,322	1,660,349
80	182,469	221,565	135,373	739,968	1,279,375	453,595	1,732,971
81	214,614	281,690	113,360	750,589	1,360,254	638,770	1,999,023
82	267,536	353,321	156,879	761,363	1,539,099	820,098	2,359,197
83	302,063	474,667	291,722	772,291	1,840,743	973,476	2,814,219
84	447,880	632,445	366,225	783,377	2,229,927	1,332,821	3,562,748
85	665,620	797,133	469,858	794,621	2,727,232	1,680,787	4,408,019
86	884,308	904,444	575,777	745,995	3,110,524	1,863,597	4,974,121
87	1,103,017	1,097,713	734,892	666,505	3,602,127	1,752,195	5,354,322
88	1,290,878	1,222,517	1,091,795	588,594	4,193,784	2,327,433	6,521,216
89	1,404,698	1,232,404	1,214,045	510,067	4,361,214	2,484,458	6,845,672
90	1,356,878	1,468,506	1,050,130	450,149	4,325,663	2,639,636	6,965,299
91	1,434,155	1,596,025	1,152,696	494,435	4,677,311	3,225,761	7,903,072
92	1,224,322	1,425,480	1,064,553	536,142	4,250,498	3,277,657	7,528,155
93	1,099,827	1,509,823	1,006,350	606,958	4,222,958	3,044,153	7,267,111
94	1,377,659	1,658,507	934,212	629,609	4,599,987	2,999,305	7,599,292
95	1,708,643	2,197,954	938,155	796,409	5,641,161	3,359,186	9,000,348
96	2,274,137	3,213,434	963,905	1,093,558	7,545,033	3,991,634	11,536,668
97	2,325,956	3,034,459	1,081,005	1,170,738	7,612,159	4,359,972	11,972,131
98	1,921,465	2,406,221	1,019,502	1,267,661	6,614,849	4,687,422	11,302,271
99	1,883,541	2,403,561	1,141,416	1,331,328	6,759,848	5,091,403	11,851,251
00	2,124,558	2,568,296	1,339,369	1,525,636	7,557,859	5,491,706	13,049,564
01	2,467,741	2,749,534	1,023,355	850,904	7,091,534	6,299,934	13,391,468
02	2,389,160	1,975,174	1,675,025	541,601	6,580,959	6,622,370	13,203,330
03	2,764,483	2,314,741	1,259,292	442,880	6,781,396	6,854,737	13,636,133
04	3,247,631	2,062,941	1,246,856	353,230	6,910,659	7,161,679	14,072,339
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	4,068,701	2,439,296	1,228,562	310,972	8,047,531	7,368,949	15,416,479
07	3,860,702	2,735,498	1,183,461	290,449	8,070,109	7,641,697	15,711,807
08	4,152,860	2,645,695	846,366	297,243	7,942,164	7,610,747	15,552,912
09	3,584,193	2,179,959	629,021	287,439	6,680,612	7,311,301	13,991,913
10	4,613,712	2,444,705	493,652	295,650	7,847,719	7,030,394	14,878,112

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）(2000年基準)

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	181,626	213,525	64,566	722,593	1,182,310	186,746	1,369,056
76	201,156	231,914	90,598	718,188	1,241,855	189,685	1,431,540
77	236,026	242,476	110,786	713,809	1,303,097	290,698	1,593,795
78	289,225	251,808	148,760	709,457	1,399,250	319,524	1,718,774
79	369,403	254,032	136,024	705,131	1,464,590	447,231	1,911,822
80	407,631	265,159	141,761	700,832	1,515,383	496,818	2,012,201
81	479,442	337,114	118,709	710,891	1,646,156	699,638	2,345,794
82	597,668	422,839	164,282	721,095	1,905,884	898,245	2,804,129
83	674,801	568,060	305,487	731,446	2,279,793	1,066,238	3,346,032
84	1,000,552	756,881	383,506	741,945	2,882,884	1,459,825	4,342,709
85	1,486,976	953,972	492,029	752,594	3,685,571	1,840,950	5,526,521
86	1,975,520	1,082,397	602,945	706,540	4,367,402	2,041,180	6,408,582
87	2,464,110	1,313,693	769,568	631,255	5,178,625	1,919,162	7,097,787
88	2,883,786	1,463,053	1,143,311	557,464	6,047,614	2,549,214	8,596,828
89	3,138,056	1,474,884	1,271,331	483,090	6,367,361	2,721,203	9,088,564
90	3,031,228	1,757,440	1,099,681	426,341	6,314,691	2,891,168	9,205,858
91	3,203,863	1,910,050	1,207,086	468,285	6,789,284	3,533,144	10,322,428
92	2,735,102	1,705,950	1,114,784	507,786	6,063,622	3,589,986	9,653,608
93	2,456,984	1,806,887	1,053,835	574,856	5,892,562	3,334,230	9,226,793
94	3,077,652	1,984,825	978,293	596,310	6,637,080	3,285,110	9,922,190
95	3,817,062	2,630,410	982,422	754,288	8,184,183	3,679,284	11,863,467
96	5,080,360	3,845,690	1,009,387	1,035,721	10,971,158	4,371,998	15,343,155
97	5,196,122	3,631,502	1,132,013	1,108,820	11,068,457	4,775,434	15,843,891
98	4,292,500	2,879,655	1,067,607	1,200,616	9,440,379	5,134,087	14,574,466
99	4,207,780	2,876,472	1,195,275	1,260,916	9,540,442	5,576,564	15,117,006
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	5,512,867	3,290,517	1,071,642	805,901	10,680,926	6,900,255	17,581,181
02	5,337,318	2,363,797	1,754,062	512,957	9,968,133	7,253,417	17,221,550
03	6,175,778	2,770,176	1,318,713	419,457	10,684,124	7,507,926	18,192,050
04	7,255,119	2,468,833	1,305,690	334,549	11,364,191	7,844,117	19,208,307
05	8,540,180	2,558,915	1,331,215	295,378	12,725,688	7,970,554	20,696,243
06	9,089,366	2,919,237	1,286,533	294,525	13,589,661	8,071,137	21,660,797
07	8,624,702	3,273,719	1,239,303	275,087	13,412,811	8,369,875	21,782,686
08	9,277,376	3,166,246	886,302	281,522	13,611,447	8,335,976	21,947,423
09	8,006,990	2,608,875	658,701	272,237	11,546,803	8,007,996	19,554,798
10	10,306,906	2,925,711	516,945	280,013	14,029,575	7,700,321	21,729,896

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,953,795	12,455,536	9,174,921	8,676,662	196,085	8,274,605	205,973	498,259
76	13,448,628	12,876,838	9,368,649	8,796,859	224,970	8,316,476	255,413	571,790
77	14,041,913	13,319,074	9,656,472	8,933,632	260,455	8,357,945	315,233	722,839
78	14,676,517	13,806,520	9,977,285	9,107,288	308,685	8,398,054	400,549	869,997
79	15,401,156	14,296,837	10,371,471	9,267,151	377,763	8,431,043	458,345	1,104,320
80	16,134,385	14,797,334	10,755,836	9,418,786	442,408	8,465,162	511,216	1,337,051
81	17,068,359	15,359,949	11,326,276	9,617,865	519,035	8,566,273	532,557	1,708,410
82	18,265,564	16,078,738	12,143,754	9,956,927	624,684	8,738,667	593,576	2,186,826
83	19,793,831	17,070,894	13,257,672	10,534,735	731,908	9,024,372	778,454	2,722,937
84	21,921,746	18,410,576	14,914,747	11,403,577	951,506	9,447,513	1,004,558	3,511,170
85	24,682,329	20,192,605	17,103,711	12,613,987	1,320,351	10,000,041	1,293,596	4,489,724
86	27,736,106	22,280,730	19,435,218	13,979,842	1,792,842	10,550,475	1,636,525	5,455,376
87	30,876,090	24,759,594	21,684,151	15,567,655	2,336,671	11,154,142	2,076,842	6,116,496
88	34,917,497	27,696,867	24,652,474	17,431,844	2,898,742	11,738,297	2,794,805	7,220,630
89	38,891,662	30,630,699	27,355,625	19,094,663	3,399,322	12,189,555	3,505,786	8,260,962
90	42,597,785	33,349,379	29,636,591	20,388,185	3,695,951	12,767,359	3,924,874	9,248,406
91	46,889,709	36,265,223	32,426,327	21,801,842	3,977,339	13,453,410	4,371,093	10,624,486
92	50,369,006	38,591,760	34,322,381	22,545,135	3,961,129	13,935,157	4,648,849	11,777,246
93	53,244,169	40,778,220	35,628,906	23,162,957	3,825,481	14,519,070	4,818,406	12,465,949
94	56,220,299	43,248,234	37,077,431	24,105,366	4,009,972	15,210,089	4,885,305	12,972,065
95	60,368,686	46,631,847	39,680,190	25,943,352	4,467,905	16,531,342	4,944,105	13,736,838
96	66,719,847	51,738,742	44,367,565	29,386,459	5,348,502	19,019,886	5,018,071	14,981,105
97	72,982,685	56,637,829	48,679,836	32,334,980	6,006,261	21,132,896	5,195,824	16,344,856
98	78,045,248	60,281,941	51,579,917	33,816,610	6,054,373	22,482,160	5,280,077	17,763,307
99	83,207,321	63,905,272	54,566,696	35,264,647	6,049,555	23,744,012	5,471,079	19,302,049
00	89,093,983	68,160,639	58,272,358	37,339,014	6,287,257	25,226,103	5,825,654	20,933,345
01	94,784,428	71,737,819	61,692,673	38,646,064	6,794,003	26,051,670	5,800,391	23,046,609
02	99,663,429	74,603,771	64,257,877	39,198,219	7,064,113	25,702,761	6,431,345	25,059,658
03	104,391,514	77,489,051	66,693,836	39,791,373	7,625,299	25,633,078	6,532,995	26,902,464
04	108,988,087	80,304,437	69,011,774	40,328,123	8,494,600	25,229,611	6,603,913	28,683,650
05	113,729,709	83,505,672	71,482,918	41,258,880	9,668,001	24,904,440	6,686,439	30,224,037
06	118,430,810	86,882,632	73,896,092	42,347,914	10,721,252	24,915,219	6,711,443	31,548,178
07	122,829,084	89,948,844	76,005,571	43,125,331	11,237,996	25,200,492	6,686,844	32,880,240
08	126,567,826	92,652,887	77,501,618	43,586,678	11,885,725	25,371,376	6,329,578	33,914,939
09	128,294,109	93,850,856	77,073,210	42,629,958	11,762,761	25,047,923	5,819,274	34,443,253
10	130,727,795	96,142,799	77,591,126	43,006,130	12,707,668	25,033,006	5,265,457	34,584,996

日本の情報資本ストック（2000年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,399,945	11,854,206	9,299,200	8,753,461	438,048	8,099,722	215,692	545,738
76	13,077,135	12,450,859	9,555,171	8,928,895	502,576	8,158,854	267,465	626,276
77	13,875,289	13,083,570	9,921,339	9,129,621	581,849	8,217,665	330,108	791,719
78	14,739,576	13,786,678	10,336,929	9,384,030	689,595	8,274,987	419,449	952,899
79	15,737,489	14,527,939	10,857,337	9,647,786	843,913	8,323,902	479,972	1,209,550
80	16,756,601	15,292,143	11,362,387	9,897,929	988,327	8,374,264	535,338	1,464,459
81	18,026,848	16,155,643	12,089,501	10,218,296	1,159,510	8,501,100	557,686	1,871,205
82	19,636,146	17,240,937	13,122,233	10,727,024	1,395,527	8,709,913	621,584	2,395,209
83	21,632,624	18,650,219	14,483,983	11,501,577	1,635,063	9,051,328	815,186	2,982,406
84	24,438,686	20,592,936	16,577,855	12,732,105	2,125,639	9,554,508	1,051,958	3,845,750
85	28,151,333	23,233,783	19,431,891	14,514,341	2,949,628	10,210,079	1,354,634	4,917,550
86	32,364,808	26,389,589	22,570,031	16,594,812	4,005,159	10,875,907	1,713,746	5,975,220
87	36,820,994	30,121,657	25,718,742	19,019,404	5,220,060	11,624,505	2,174,839	6,699,338
88	42,324,605	34,415,921	29,677,399	21,768,715	6,475,709	12,366,326	2,926,680	7,908,684
89	47,708,995	38,660,845	33,277,355	24,229,204	7,593,992	12,964,005	3,671,208	9,048,150
90	52,607,970	42,478,282	36,218,159	26,088,471	8,256,654	13,721,746	4,110,071	10,129,688
91	58,129,278	46,492,384	39,690,194	28,053,300	8,885,267	14,590,688	4,577,345	11,636,894
92	62,403,225	49,503,724	41,816,211	28,916,710	8,849,054	15,199,449	4,868,207	12,899,501
93	65,863,418	52,209,587	43,154,867	29,501,036	8,546,019	15,909,252	5,045,765	13,653,831
94	69,802,425	55,594,250	45,022,532	30,814,357	8,958,167	16,740,370	5,115,820	14,208,175
95	75,366,094	60,320,271	48,488,023	33,442,199	9,981,177	18,283,627	5,177,395	15,045,823
96	83,917,591	67,508,935	54,765,754	38,357,098	11,948,408	21,153,839	5,254,851	16,408,656
97	92,184,321	74,281,962	60,328,410	42,426,051	13,417,822	23,567,238	5,440,991	17,902,359
98	98,434,364	78,978,389	63,565,611	44,109,636	13,525,303	25,055,113	5,529,220	19,455,974
99	104,728,859	83,587,516	66,821,558	45,680,214	13,514,541	26,436,439	5,729,235	21,141,343
00	112,077,494	89,149,409	71,121,181	48,193,096	14,045,559	28,046,997	6,100,540	22,928,085
01	119,671,174	94,428,450	75,552,668	50,309,945	15,177,615	29,058,245	6,074,085	25,242,723
02	126,027,280	98,579,684	78,702,033	51,254,437	15,781,035	28,738,591	6,734,811	27,447,596
03	132,531,038	103,065,035	82,108,948	52,642,945	17,034,709	28,766,979	6,841,258	29,466,002
04	139,149,306	107,732,387	85,715,135	54,298,217	18,976,702	28,405,993	6,915,521	31,416,919
05	146,152,313	113,048,224	89,839,707	56,735,618	21,598,049	28,135,627	7,001,942	33,104,089
06	152,838,854	118,284,446	93,787,987	59,233,579	23,950,983	28,254,470	7,028,125	34,554,408
07	158,476,194	122,462,792	96,816,426	60,803,024	25,105,374	28,695,285	7,002,365	36,013,402
08	163,480,431	126,333,733	99,313,895	62,167,197	26,552,384	28,986,572	6,628,242	37,146,698
09	165,263,754	127,538,400	98,776,059	61,050,705	26,277,685	28,679,161	6,093,859	37,725,354
10	168,982,195	131,101,591	100,513,272	62,632,668	28,388,581	28,730,177	5,513,910	37,880,604

(参考)日本の資本ストック(2000年基準)⁹

年	粗資本ストック	純資本ストック
75	299,299,279	259,622,889
76	319,578,040	268,633,091
77	339,811,053	278,975,632
78	359,490,382	291,968,478
79	383,668,892	307,960,218
80	409,635,952	324,186,403
81	435,615,208	340,068,367
82	459,851,678	355,493,372
83	481,525,074	369,859,653
84	505,548,183	387,923,195
85	535,582,963	409,446,034
86	567,288,361	429,175,756
87	597,844,121	448,798,215
88	632,189,100	473,872,035
89	676,318,233	502,804,004
90	726,071,529	535,273,070
91	778,393,892	569,721,146
92	819,764,699	597,073,902
93	853,698,045	616,387,168
94	884,591,849	627,742,597
95	916,374,762	640,963,090
96	945,766,769	658,587,913
97	978,022,219	676,150,342
98	1,004,898,813	689,670,488
99	1,026,868,284	697,234,684
00	1,051,314,546	705,791,950
01	1,071,311,897	713,689,206
02	1,084,079,973	715,968,629
03	1,095,009,594	716,764,250
04	1,116,726,503	720,613,886
05	1,137,813,616	728,126,073
06	1,157,855,203	734,303,022
07	1,189,254,499	741,553,570
08	1,209,869,322	763,467,551
09	1,210,313,779	763,629,298
10	1,230,475,280	770,873,993

⁹ 粗資本ストック及び純資本ストックの作成方法を以下に示す。

粗資本ストックの作成方法：内閣府「民間企業資本ストック年報」より全企業・進捗ベースの1980年から2009年までの資本ストックデータを取得し、2010年は内閣府「民間企業資本ストック速報」のデータを使用した。また、1979年以前のデータは、経済企画庁「平成5年版経済変動観測資料年報」から全企業・進捗ベースの民間資本ストックデータを取得しその伸び率を使って遡及した。なお、民間企業資本ストック統計に関して、企業の民営化等の制度変更に伴う断層修正を行っている。

純資本ストックの作成方法：経済産業研究所のJIPデータベース2010の資産別実質純資本ストックから2007年までのデータ入手した。純資本ストックデータは、粗資本ストックと同様の民間企業資本ストックの概念に合わせるため、「総資産」から「建築(住宅)」と「公共事業・その他建設」を除いたデータを使用した。2008年以降のデータは、1975年から2006年までの純資本ストックに粗資本ストックを回帰させて、その推定値を用いて予測した。

6-2.ユビキタス指数¹⁰

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8923	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	2052.9165	20.4%

¹⁰ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー N0.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモあたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		前年同期比	(千人)	前年同期比	(千人)	(円)	前年同期比
年度	年	(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
2008	年	-	-	-	-	-	-
2009	年	-	-	-	-	-	-
2010	年	-	-	-	-	-	-
2008	年度	-	-	-	-	-	-
2009	年度	-	-	-	-	-	-
2010	年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2009 年/3	-	-	-	-	5,420	-7,515
	2009 年/4	-	-	-	-	5,470	-4545
	2010 年/1	-	-	-	-	5,060	-6,121
	2010 年/2	-	-	-	-	5,190	-4,603
	2010 年/3	-	-	-	-	5,200	-4,061
	2010 年/4	-	-	-	-	5,130	-6,227
	2011 年/1	-	-	-	-	4,760	-5,933
	2011 年/2	-	-	-	-	4,960	-4,431
月次	2010 4月	112,715	4.52%	4,038	-11.32%	-	-
	2010 5月	113,190	4.68%	3,943	-13.52%	-	-
	2010 6月	113,716	4.82%	3,883	-14.40%	-	-
	2010 7月	114,274	4.93%	3,836	-15.09%	-	-
	2010 8月	114,799	5.06%	3,817	-14.74%	-	-
	2010 9月	115,401	5.26%	3,778	-14.82%	-	-
	2010 10月	115,902	5.47%	3,736	-14.87%	-	-
	2010 11月	116,400	5.65%	3,691	-15.14%	-	-
	2010 12月	117,061	5.83%	3,648	-15.16%	-	-
	2011 1月	117,584	5.91%	3,647	-13.99%	-	-
	2011 2月	118,235	6.03%	3,677	-11.85%	-	-
	2011 3月	119,553	6.55%	3,752	-8.77%	-	-
	2011 4月	120,177	6.62%	3,807	-5.71%	-	-
	2011 5月	120,725	6.66%	3,940	-0.09%	-	-
	2011 6月	121,247	6.62%	3,994	2.86%	-	-

【情報サービス】

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2008 年	2,793,509	-11.55%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,571,133	-5.91%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
	2009 年	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,746,827	-27.76%	2,968,417	-25.44%	1,702,488	-28.96%
	2010 年	2,388,558	19.80%	1,795,506	27.37%	550,176	16.31%	5,668,447	19.42%	3,661,899	23.36%	2,064,797	21.28%
年度	2008 年度	2,421,089	-23.08%	1,741,396	-24.19%	591,245	-21.02%	5,682,472	-19.42%	3,510,012	-20.25%	2,063,453	-24.23%
	2009 年度	2,179,708	-9.97%	1,572,783	-9.68%	503,374	-14.86%	5,212,968	-8.26%	3,328,713	-5.17%	1,856,182	-10.04%
	2010 年度	2,359,665	8.26%	1,798,750	14.37%	547,933	8.85%	5,655,331	8.49%	3,601,298	8.19%	2,021,421	8.90%
四半期	2009 年/3	557,554	-23.69%	397,499	-28.63%	127,501	-24.93%	1,377,630	-19.91%	864,650	-25.16%	487,133	-24.04%
	2009 年/4	571,778	-1.31%	428,924	4.19%	133,022	-11.52%	1,404,483	-0.36%	859,791	3.39%	462,650	-4.02%
	2010 年/1	563,087	49.30%	408,821	66.35%	128,999	30.77%	1,338,196	53.45%	864,988	71.39%	478,919	47.26%
	2010 年/2	609,248	25.03%	455,477	34.94%	141,211	24.03%	1,409,469	28.99%	952,030	28.78%	530,810	24.17%
	2010 年/3	626,335	12.34%	473,039	19.00%	143,740	12.74%	1,520,150	10.35%	971,747	12.39%	559,429	14.84%
	2010 年/4	589,888	3.17%	458,169	6.82%	136,225	2.41%	1,400,632	-0.27%	873,134	1.55%	495,639	7.13%
	2011 年/1	534,194	-5.13%	412,065	0.79%	126,756	-1.74%	1,325,080	-0.98%	804,386	-7.01%	435,543	-9.06%
	2011 年/2	530,750	-12.88%	415,734	-8.73%	123,313	-12.67%	1,179,147	-16.34%	776,751	-18.41%	415,634	-21.70%
月次	2010 4月	203,416	29.51%	154,248	40.24%	45,725	34.29%	442,865	43.78%	322,266	37.63%	165,462	37.96%
	2010 5月	195,440	27.27%	144,605	31.94%	46,695	22.92%	462,671	33.09%	303,043	29.23%	181,715	28.37%
	2010 6月	210,392	19.09%	156,623	32.79%	48,791	16.69%	503,933	15.32%	326,721	20.72%	183,633	10.63%
	2010 7月	212,877	13.54%	167,024	26.78%	49,139	11.81%	495,599	14.35%	335,572	19.47%	183,174	12.73%
	2010 8月	203,877	17.27%	146,799	16.23%	44,854	7.51%	498,471	14.12%	315,236	13.42%	188,658	18.12%
	2010 9月	209,581	6.81%	159,215	14.17%	49,747	18.92%	526,080	3.68%	320,939	4.94%	187,596	13.75%
	2010 10月	198,127	-1.06%	159,517	4.97%	45,325	3.95%	470,637	-1.15%	310,379	4.54%	176,043	10.35%
	2010 11月	197,497	4.72%	140,093	5.81%	47,916	-0.04%	471,117	1.97%	267,811	-0.81%	168,310	4.53%
	2010 12月	194,264	6.20%	158,559	9.68%	42,984	3.62%	458,878	-1.61%	294,943	0.69%	151,286	6.45%
	2011 1月	179,650	2.38%	128,128	0.00%	45,525	2.90%	429,499	0.41%	247,455	-11.39%	163,482	-1.93%
	2011 2月	174,994	-4.11%	139,713	6.26%	36,421	-8.59%	423,396	1.30%	260,106	-3.43%	133,624	-3.62%
	2011 3月	179,550	-12.46%	144,224	-3.35%	44,810	-0.23%	472,185	-4.13%	296,825	-6.18%	138,437	-20.25%
	2011 4月	176,731	-13.12%	148,116	-3.98%	39,710	-13.15%	357,179	-19.35%	260,010	-19.32%	130,414	-21.18%
	2011 5月	171,703	-12.15%	124,190	-14.12%	40,349	-13.59%	375,318	-18.88%	245,900	-18.86%	141,602	-22.07%
	2011 6月	182,316	-13.34%	143,428	-8.43%	43,254	-11.35%	446,650	-11.37%	270,842	-17.10%	143,618	-21.79%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置版 売高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場版 高		半導体製造装置・日本製装置受注 注高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場受注 高		半導体製造装置・日本製装置版 売高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場受注 高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2008 年	1,216,270	-37.25%	727,880	-33.46%	1,047,993	-43.76%	638,490	-40.40%				
	2009 年	520,794	-57.18%	208,362	-71.37%	506,573	-51.66%	177,285	-72.23%				
	2010 年	1,079,604	107.30%	-	-	1,312,081	159.01%	-	-				
年度	2008 年度	920,209	-51.24%	556,671	-47.95%	748,044	-54.43%	493,749	-49.36%				
	2009 年度	601,881	-34.59%	213,418	-61.66%	722,667	-3.39%	223,873	-54.66%				
	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-				
四半期	2009 年/3	116,793	-53.10%	48,381	-72.62%	160,812	-37.73%	54,614	-62.72%				
	2009 年/4	167,562	-12.37%	52,656	-48.35%	213,824	46.73%	58,878	-19.72%				
	2010 年/1	210,409	62.70%	80,099	6.74%	268,533	412.09%	84,743	122.10%				
	2010 年/2	268,127	150.31%	-	-	318,946	301.20%	-	-				
	2010 年/3	286,746	145.52%	-	-	380,824	136.81%	-	-				
	2010 年/4	314,322	87.59%	-	-	343,778	60.78%	-	-				
	2011 年/1	326,912	55.37%	-	-	325,013	21.03%	-	-				
	2011 年/2	348,346	29.92%	-	-	333,067	4.43%	-	-				
月次	2010 4月	93,606	132.01%	-	-	100,248	458.64%	-	-				
	2010 5月	94,233	142.06%	-	-	106,186	308.85%	-	-				
	2010 6月	80,288	188.37%	-	-	112,512	216.21%	-	-				
	2010 7月	82,168	155.36%	-	-	125,393	186.36%	-	-				
	2010 8月	92,506	145.09%	-	-	127,468	129.85%	-	-				
	2010 9月	112,072	139.10%	-	-	127,963	107.84%	-	-				
	2010 10月	107,556	111.99%	-	-	120,413	81.28%	-	-				
	2010 11月	107,339	87.43%	-	-	116,532	66.44%	-	-				
	2010 12月	99,427	66.94%	-	-	106,833	38.05%	-	-				
	2011 1月	103,955	66.37%	-	-	103,357	21.51%	-	-				
	2011 2月	100,920	56.20%	-	-	105,794	22.59%	-	-				
	2011 3月	122,037	46.48%	-	-	115,862	19.23%	-	-				
	2011 4月	117,795	25.84%	-	-	114,139	13.86%	-	-				
	2011 5月	126,259	33.99%	-	-	119,148	12.21%	-	-				
	2011 6月	104,292	29.90%	-	-	99,780	-11.32%	-	-				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数					
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数	DVD録再機の 国内出荷台数	デジタルカメラの 国内出荷台数	デジタルビデオカメラの 国内出荷台数		
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)	電子情報技術産業協会(JEITA)		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
(千台)		%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)
暦年	2008 年	9,703	16.30%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%
	2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%
	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%
年度	2008 年度	10,097	14.74%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%
	2009 年度	15,886	57.33%	2,886	-23.65%	9,922	-7.82%
	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%
四半期	2009 年/3	3,351	41.51%	706	-23.84%	2,638	-12.73%
	2009 年/4	5,089	64.21%	829	-25.25%	2,713	-3.60%
	2010 年/1	4,725	91.84%	652	-6.19%	2,495	7.48%
	2010 年/2	4,263	56.67%	608	-13.02%	2,336	12.52%
	2010 年/3	5,535	65.17%	529	-25.07%	2,744	4.00%
	2010 年/4	10,668	109.63%	717	-13.51%	2,999	10.53%
	2011 年/1	5,214	10.35%	463	-28.99%	2,282	-8.52%
	2011 年/2	6,156	44.41%	489	-19.57%	1,981	-15.18%
月次	2010 4月	1,383	68.66%	223	-16.48%	858	15.00%
	2010 5月	1,258	56.47%	197	-8.37%	705	15.78%
	2010 6月	1,622	47.86%	188	-13.36%	773	7.20%
	2010 7月	1,640	38.51%	191	-21.72%	789	7.63%
	2010 8月	1,710	66.67%	164	-28.38%	900	-2.88%
	2010 9月	2,185	91.50%	174	-25.32%	1,055	7.79%
	2010 10月	2,833	143.80%	204	-5.12%	860	10.73%
	2010 11月	3,961	158.72%	232	-1.69%	937	16.32%
	2010 12月	3,874	61.69%	281	-25.66%	1,202	6.26%
	2011 1月	1,439	29.17%	149	-34.36%	519	-6.53%
	2011 2月	1,622	16.44%	146	-23.16%	903	-5.27%
	2011 3月	2,153	-2.93%	168	-28.51%	860	-12.79%
	2011 4月	1,719	24.30%	155	-30.49%	738	-13.97%
	2011 5月	1,611	28.06%	149	-24.37%	570	-19.17%
	2011 6月	2,826	74.23%	185	-1.60%	673	-12.87%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		移動電話の 国内出荷台数	カーナビゲーションの 国内出荷台数	パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)			
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	(千台)	%	(千台)
(千台)		%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)
暦年	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%
	2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%
	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%
年度	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%
	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%
	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
四半期	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%
	2009 年/4	7,927	2.34%	1,409	35.48%	2,410	12.41%
	2010 年/1	7,942	1.57%	1,331	62.12%	3,056	35.04%
	2010 年/2	9,301	8.38%	1,367	17.95%	2,441	23.91%
	2010 年/3	8,013	14.90%	1,413	18.84%	2,537	21.85%
	2010 年/4	8,022	1.20%	1,152	-18.24%	2,726	13.11%
	2011 年/1	6,856	-13.67%	1,148	-13.75%	2,733	-10.57%
	2011 年/2	6,734	-27.60%	917	-32.92%	2,565	5.08%
月次	2010 4月	2,403	24.51%	422	23.75%	-	-
	2010 5月	3,147	17.12%	414	24.70%	-	-
	2010 6月	3,751	-5.40%	531	9.26%	-	-
	2010 7月	2,708	3.00%	535	19.96%	-	-
	2010 8月	2,042	6.19%	398	28.80%	-	-
	2010 9月	3,263	34.72%	480	10.60%	-	-
	2010 10月	1,941	-7.92%	385	-19.62%	-	-
	2010 11月	3,175	1.15%	397	-19.14%	-	-
	2010 12月	2,906	8.43%	370	-15.72%	-	-
	2011 1月	1,963	-5.67%	299	-7.72%	-	-
	2011 2月	1,968	-34.86%	411	-4.42%	-	-
	2011 3月	2,925	2.99%	438	-24.09%	-	-
	2011 4月	1,495	-37.79%	205	-51.42%	-	-
	2011 5月	2,143	-31.90%	232	-43.96%	-	-
	2011 6月	3,096	-17.46%	480	-9.60%	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%
	2010 年	121,767	18.17%	1,372,441	1.84%	121,463	14.74%	1,643,253	1.39%	110,890	15.37%	1,445,117	2.27%
年度	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%
	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%
四半期	2009 年/3	29,427	-6.99%	376,788	-19.57%	30,220	-8.66%	457,466	-23.16%	27,582	-8.26%	399,176	-23.71%
	2009 年/4	34,196	13.40%	429,014	-4.61%	34,223	10.09%	508,318	-1.32%	31,510	11.45%	453,315	-0.04%
	2010 年/1	24,650	58.13%	281,214	31.60%	24,692	45.87%	348,843	36.61%	22,197	51.97%	300,220	44.48%
	2010 年/2	31,429	31.90%	358,332	9.21%	30,628	25.05%	428,089	7.12%	28,292	26.21%	381,481	8.12%
	2010 年/3	31,316	6.42%	350,184	-7.06%	31,287	3.53%	407,835	-10.85%	28,543	3.48%	357,251	-10.50%
	2010 年/4	34,372	0.51%	382,711	-10.79%	34,857	1.85%	458,486	9.80%	31,858	1.10%	406,166	-10.40%
	2011 年/1	24,663	0.05%	259,926	-7.57%	24,784	0.37%	326,160	-6.50%	22,502	1.37%	286,443	-4.59%
	2011 年/2	27,628	-12.09%	271,911	-24.12%	27,483	-10.27%	345,853	-19.21%	25,501	-9.86%	310,380	-18.64%
月次	2010 4月	11,390	34.56%	126,923	10.40%	10,909	22.04%	154,863	7.93%	10,052	22.68%	137,672	8.91%
	2010 5月	10,139	31.62%	116,442	10.80%	9,906	23.09%	137,398	5.10%	9,200	23.69%	123,420	5.31%
	2010 6月	9,900	29.23%	114,968	6.40%	9,813	30.73%	135,828	8.29%	9,040	33.23%	120,389	10.24%
	2010 7月	8,776	10.30%	101,488	-4.54%	8,658	10.18%	116,650	-4.53%	7,869	10.44%	102,282	-4.01%
	2010 8月	9,650	6.29%	108,850	-6.89%	9,629	-0.61%	124,406	-16.79%	8,730	-0.37%	108,309	-16.28%
	2010 9月	12,890	4.02%	139,846	-8.94%	12,999	2.57%	166,779	-10.22%	11,944	2.13%	146,660	-10.16%
	2010 10月	13,439	-5.91%	144,054	-16.22%	13,635	-3.67%	170,931	-15.50%	12,775	-4.51%	154,793	-16.32%
	2010 11月	12,374	-3.52%	136,742	-13.42%	12,656	-0.39%	166,129	-9.86%	11,719	-1.52%	150,002	-10.41%
	2010 12月	8,559	20.76%	101,916	2.81%	8,566	16.33%	121,426	-0.26%	7,364	18.15%	101,371	0.47%
	2011 1月	6,039	-7.77%	73,395	-7.58%	6,207	-1.40%	85,706	-9.49%	5,688	-0.90%	76,617	-8.81%
	2011 2月	7,389	1.54%	81,430	-4.66%	7,181	-0.36%	102,136	-1.45%	6,278	0.39%	86,356	0.63%
	2011 3月	11,236	3.78%	105,101	-9.70%	11,396	1.84%	138,318	-8.10%	10,536	3.26%	123,470	-5.30%
	2011 4月	7,960	-30.12%	74,004	-41.69%	8,132	-25.46%	99,632	-35.66%	7,394	-26.44%	86,981	-36.82%
	2011 5月	9,280	-8.47%	87,521	-24.84%	9,316	-5.95%	108,616	-20.95%	8,746	-4.94%	98,324	-20.33%
	2011 6月	10,388	4.93%	110,386	-3.98%	10,035	2.26%	137,605	1.31%	9,361	3.56%	125,075	3.89%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷	
		パソコンの国内出荷台数	パソコンの国内出荷金額
		電子情報技術産業協会(JEITA)	
(千台)	%	(億円)	%
暦年	2008 年	9,298	-7.51%
	2009 年	8,725	-6.16%
	2010 年	10,760	23.32%
年度	2008 年度	8,792	-5.45%
	2009 年度	9,518	8.26%
	2010 年度	10,437	9.66%
四半期	2009 年/3	2,082	-3.07%
	2009 年/4	2,410	12.41%
	2010 年/1	3,056	35.04%
	2010 年/2	2,441	23.91%
	2010 年/3	2,537	21.85%
	2010 年/4	2,726	13.11%
	2011 年/1	2,733	-10.57%
	2011 年/2	2,565	5.08%
月次	2010 4月	-	-
	2010 5月	-	-
	2010 6月	-	-
	2010 7月	-	-
	2010 8月	-	-
	2010 9月	-	-
	2010 10月	-	-
	2010 11月	-	-
	2010 12月	-	-
	2011 1月	-	-
	2011 2月	-	-
	2011 3月	-	-
	2011 4月	-	-
	2011 5月	-	-
	2011 6月	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高					
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量			
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会			
				前年同期比	(1000本)	前年同期比	%
暦年	2008 年	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%	
	2009 年	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%	
	2010 年	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%	
年度	2008 年度	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%	
	2009 年度	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%	
	2010 年度	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%	
四半期	2009 年/3	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%	
	2009 年/4	2009 年/4	71,740	3.12%	25,012	13.05%	
	2010 年/1	2010 年/1	52,124	-20.66%	17,655	-11.14%	
	2010 年/2	2010 年/2	49,145	-9.02%	16,721	-1.09%	
	2010 年/3	2010 年/3	56,605	-5.09%	19,408	-5.64%	
	2010 年/4	2010 年/4	61,952	-13.64%	23,137	-7.50%	
	2011 年/1	2011 年/1	49,428	-5.17%	16,198	-8.25%	
	2011 年/2	2011 年/2	51,489	4.77%	17,714	5.94%	
月次	2010 4月	2010 4月	17,865	8.33%	5,932	8.51%	
	2010 5月	2010 5月	13,238	-7.78%	3,914	-5.28%	
	2010 6月	2010 6月	18,042	-22.14%	6,875	-5.91%	
	2010 7月	2010 7月	20,039	-1.31%	7,381	-1.85%	
	2010 8月	2010 8月	16,708	9.96%	5,756	7.81%	
	2010 9月	2010 9月	19,858	-17.75%	6,271	-18.64%	
	2010 10月	2010 10月	14,607	-35.29%	5,607	-27.53%	
	2010 11月	2010 11月	19,446	-9.09%	7,400	-6.29%	
	2010 12月	2010 12月	27,899	0.44%	10,130	8.02%	
	2011 1月	2011 1月	18,336	13.61%	6,011	0.33%	
	2011 2月	2011 2月	15,206	7.04%	5,525	13.40%	
	2011 3月	2011 3月	15,886	-27.06%	4,662	-31.36%	
	2011 4月	2011 4月	17,719	-0.82%	5,942	0.17%	
	2011 5月	2011 5月	14,408	8.84%	5,175	32.22%	
	2011 6月	2011 6月	19,362	7.32%	6,597	-4.04%	

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
						財務省	財務省
暦年	(100万円)	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	(100万円)
2008 年	30,734	9.71%		1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%
2009 年	12,086	-60.68%		827,699	-35.28%	27,161	-67.16%
2010 年	10,059	-16.77%		809,065	-2.25%	26,280	-3.24%
年度	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,152	-19.33%	65,869	-42.98%
	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%
	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%
四半期	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%
	2009 年/4	3,784	-60.74%	259,041	-10.34%	6,975	-54.84%
	2010 年/1	2,042	-39.03%	178,135	-32.63%	4,585	-31.23%
	2010 年/2	2,758	12.42%	216,022	-0.90%	5,071	-17.80%
	2010 年/3	2,869	14.77%	196,579	-9.14%	9,342	27.09%
	2010 年/4	2,390	-36.83%	218,330	-15.72%	7,282	4.41%
	2011 年/1	1,999	-2.12%	154,151	-13.46%	4,978	8.58%
	2011 年/2	1,880	-31.85%	156,315	-27.64%	4,741	-6.51%
月次	2010 4月	820	-21.27%	77,986	1.02%	1,191	-41.58%
	2010 5月	821	6.73%	67,847	-3.53%	1,329	-29.76%
	2010 6月	1,118	73.75%	70,188	-0.39%	2,551	14.00%
	2010 7月	893	45.02%	64,565	-4.23%	1,857	-36.94%
	2010 8月	850	-1.07%	55,608	-15.14%	2,828	16.82%
	2010 9月	1,126	9.88%	76,406	-8.40%	4,657	134.61%
	2010 10月	941	-30.82%	80,232	-16.81%	3,202	1.27%
	2010 11月	824	-39.12%	76,414	-19.13%	1,806	-9.97%
	2010 12月	625	-41.57%	61,683	-9.44%	2,275	25.87%
	2011 1月	613	-11.74%	44,035	-17.89%	1,645	-6.29%
	2011 2月	693	13.48%	54,091	4.83%	2,414	102.45%
	2011 3月	692	-5.97%	56,025	-23.15%	919	-43.86%
	2011 4月	418	-49.04%	35,891	-53.98%	2,059	72.87%
	2011 5月	542	-33.99%	46,656	-31.23%	1,326	-0.26%
	2011 6月	920	-17.68%	73,768	5.10%	1,356	-46.85%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量													
		財務省		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
				財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省			財務省	財務省	財務省	
(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%		
2009 年	264,814	-66.01%	32,915,352	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%			
2010 年	209,553	-20.87%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,127,178	16.32%	15,997,376	30.11%	62,518	-71.85%			
年度	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,547	-8.91%	2,762,779	-3.78%	11,151,131	-3.97%	11,543,977	-10.85%	362,891	-58.34%		
2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,588	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,807	18.00%	176,809	-51.28%			
2010 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	4.31%	16,585,518	21.76%	44,403	-74.89%			
四半期	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,469	5.03%	64,021	-0.47%		
2009 年/4	62,911	-77.48%	10,439,481	-0.90%	573,199	-19.49%	3,688,006	-2.52%	3,814,651	47.44%	34,904	-49.64%			
2010 年/1	43,656	-48.19%	7,565,374	42.27%	589,448	0.13%	3,343,032	42.31%	3,762,774	54.46%	20,034	-69.31%			
2010 年/2	56,968	-13.18%	8,039,831	1.52%	809,897	10.27%	3,243,505	34.41%	3,592,478	42.51%	20,248	-65.00%			
2010 年/3	47,161	-9.33%	8,433,697	-8.71%	670,770	-6.12%	2,497,429	-11.93%	4,230,069	20.05%	13,346	-79.15%			
2010 年/4	61,768	-1.82%	9,013,017	-13.66%	767,617	33.92%	4,043,212	9.63%	4,412,055	15.66%	8,890	-74.53%			
2011 年/1	61,972	41.96%	6,034,830	-20.23%	624,228	5.90%	3,024,588	-9.53%	4,350,916	15.63%	1,919	-90.42%			
2011 年/2	54,438	-4.44%	6,457,575	-19.68%	743,074	-8.25%	3,077,269	-5.13%	3,458,378	-3.73%	4,725	-76.66%			
月次	2010 4月	16,886	-54.71%	2,973,441	2.49%	292,033	18.58%	1,217,668	33.30%	1,260,195	50.79%	6,095	-55.33%		
2010 5月	19,158	11.44%	2,447,512	-8.95%	266,128	12.99%	1,035,382	47.76%	1,173,139	64.82%	8,184	-65.70%			
2010 6月	20,924	87.78%	2,618,878	12.40%	251,736	-0.36%	990,455	23.99%	1,159,144	19.08%	5,969	-70.67%			
2010 7月	18,567	115.67%	3,071,871	33.77%	203,300	-28.19%	864,504	-9.17%	1,464,401	42.21%	9,910	-45.50%			
2010 8月	14,008	-15.97%	2,281,445	-26.63%	207,019	-32.26%	779,628	16.02%	1,343,709	7.25%	3,285	-81.75%			
2010 9月	14,586	-45.44%	3,080,381	-19.63%	260,451	107.04%	853,297	-29.59%	1,421,959	14.60%	151	-99.46%			
2010 10月	25,914	8.28%	3,546,839	-10.31%	274,193	48.63%	906,293	-19.97%	1,250,497	21.33%	1,142	-91.50%			
2010 11月	13,758	-40.01%	3,067,081	-17.80%	208,235	23.74%	1,528,606	25.99%	1,487,652	5.87%	6,820	-13.52%			
2010 12月	22,096	37.72%	2,399,097	-12.87%	285,189	29.37%	1,608,313	19.81%	1,673,906	21.40%	928	-93.17%			
2011 1月	23,486	98.03%	1,594,706	-34.96%	206,873	5.92%	1,100,738	-11.70%	1,507,266	33.31%	38	-99.49%			
2011 2月	20,063	52.17%	2,101,787	-3.94%	205,490	19.79%	956,642	-9.17%	1,413,610	8.60%	1,754	-69.21%			
2011 3月	18,423	-1.01%	2,338,337	-20.07%	211,865	-4.83%	967,208	-7.28%	1,430,040	7.49%	127	-98.16%			
2011 4月	20,611	22.06%	1,673,944	-43.70%	229,712	-21.34%	917,387	-24.66%	1,051,379	-16.57%	3,567	-41.48%			
2011 5月	11,020	-42.48%	1,822,406	-25.54%	252,312	-5.19%	1,060,131	2.39%	1,036,105	-11.68%	357	-95.64%			
2011 6月	22,807	9.00%	2,961,225	13.07%	261,050	3.70%	1,099,751	11.03%	1,370,894	18.27%	801	-86.58%			

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額						財務省		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量				薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量			
				(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%		
暦年	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%								
2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%	43,352	-36.91%	548,333	-46.08%									
2010 年	12,650,452	17.45%	67,833	24.36%	927,774	-1.70%	48,689	12.31%	552,662	0.79%									
年度	2008 年度	13,571,224	-18.91%	66,780	-13.59%	1,338,856	-21.37%	59,223	-26.53%	888,651	-20.34%								
2009 年度	11,695,912	-13.82%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,801	-17.60%	551,065	-37.99%									
2010 年度	12,544,326	7.25%	68,251	13.27%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%									
四半期	2009 年/3	2,995,294	-29.71%	15,463	-24.84%	249,408	-38.43%	13,026	-34.22%	155,354	-49.58%								
2009 年/4	3,109,223	-5.56%	17,018	-4.28%	290,424	-15.24%	13,998	-7.26%	138,005	-31.69%									
2010 年/1	2,955,488	45.54%	15,987	55.53%	202,606	26.09%	12,569	76.53%	127,177	2.20%									
2010 年/2	3,226,360	22.40%	16,176	37.26%	243,467	0.05%	12,667	37.56%	151,794	16.29%									
2010 年/3	3,289,531	9.82%	17,098	10.57%	231,666	-7.11%	12,157	-6.67%	153,116	-1.44%									
2010 年/4	3,179,074	2.25%	18,572	9.13%	250,034	-13.91%	11,295	-19.31%	120,574	-12.63%									
2011 年/1	2,849,361	-3.59%	16,405	2.62%	180,999	-10.66%	9,720	-22.67%	103,917	-18.29%									
2011 年/2	2,823,733	-12.49%	16,334	0.97%	181,828	-25.32%	8,077	-36.24%	113,604	-25.16%									
月次	2010 4月	1,104,700	26.68%	5,181	34.70%	86,348	0.78%	4,617	40.36%	54,727	8.23%								
2010 5月	1,016,602	20.22%	5,121	37.56%	76,098	-2.90%	3,857	34.05%	48,387	22.04%									
2010 6月	1,105,059	20.36%	5,874	39.32%	81,021	2.19%	4,193	37.87%	48,680	20.76%									
2010 7月	1,154,436	16.58%	6,280	27.00%	75,163	-5.09%	4,245	3.03%	51,752	3.42%									
2010 8月	1,012,032	6.31%	5,018	0.94%	65,885	-12.83%	3,657	-5.31%	46,919	-10.83%									
2010 9月	1,123,063	6.65%	5,800	4.57%	90,619	-4.24%	4,255	-15.64%	54,445	3.32%									
2010 10月	1,107,833	2.34%	6,056	9.00%	92,251	-15.24%	3,953	-20.00%	47,981	-10.81%									
2010 11月	979,849	-0.75%	5,249	3.63%	85,082	-18.24%	3,330	-22.67%	35,118	-17.23%									
2010 12月	1,091,391	4.99%	7,267	13.59%	72,702	-6.21%	4,012	-15.54%	37,475	-10.31%									
2011 1月	845,797	-7.52%	5,076	-7.39%	51,930	-15.33%	3,069	-22.39%	28,415	-30.47%									
2011 2月	959,126	3.26%	5,537	12.44%	64,113	8.78%	3,690	-14.42%	33,765	-9.82%									
2011 3月	1,044,438	-6.08%	5,793	3.77%	64,956	-21.11%	2,962	-31.18%	41,737	-14.60%									
2011 4月	966,341	-12.52%	5,714	10.29%	44,510	-48.45%	2,956	-35.98%	43,339	-20.81%									
2011 5月	848,459	-16.54%	4,774	-6.77%	54,683</														

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)
暦年	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
	2010 年	8,101,043	24.46%	416,351	6.28%	1,626,979	44.24%	70,396	-2.99%
年度	2008 年度	7,738,279	-16.85%	420,800	-1.31%	1,236,243	-16.95%	95,453	-2.64%
	2009 年度	7,003,653	-9.49%	389,138	-7.52%	1,267,016	2.49%	77,487	-18.82%
	2010 年度	8,206,855	17.18%	426,509	9.60%	1,676,304	32.30%	65,205	-15.85%
四半期	2009 年/3	1,733,589	-22.21%	94,780	-12.98%	302,575	-14.19%	18,731	-35.91%
	2009 年/4	1,853,287	-5.68%	110,880	-10.06%	361,473	6.52%	22,518	-14.79%
	2010 年/1	1,875,779	35.84%	88,794	-2.84%	354,652	64.49%	18,476	36.34%
	2010 年/2	1,983,192	28.70%	100,633	6.28%	374,883	50.97%	21,056	18.54%
	2010 年/3	2,093,366	20.75%	106,970	12.86%	397,867	31.49%	15,121	-19.27%
	2010 年/4	2,148,706	15.94%	119,954	8.18%	499,577	38.21%	15,743	-30.09%
	2011 年/1	1,981,591	5.64%	98,951	11.44%	403,977	13.91%	13,285	-28.10%
	2011 年/2	1,902,586	-4.06%	118,470	17.72%	340,082	-9.28%	9,007	-57.22%
月次	2010 4月	622,603	33.18%	31,896	-0.60%	122,494	64.31%	6,101	19.16%
	2010 5月	650,778	31.82%	32,813	7.80%	120,186	48.60%	8,171	32.49%
	2010 6月	709,811	22.42%	35,925	11.72%	132,203	42.33%	6,784	4.77%
	2010 7月	707,402	21.08%	35,979	14.81%	134,222	31.19%	5,482	-5.33%
	2010 8月	686,024	24.16%	33,461	18.00%	126,313	37.49%	4,819	-20.51%
	2010 9月	699,940	17.28%	37,530	6.97%	137,332	26.70%	4,820	-29.92%
	2010 10月	689,729	15.31%	35,439	-2.16%	148,413	37.63%	4,194	-44.35%
	2010 11月	757,302	16.54%	46,074	16.56%	183,318	44.38%	5,060	-34.82%
	2010 12月	701,675	15.91%	38,440	9.43%	167,847	32.51%	6,488	-10.12%
	2011 1月	702,013	12.74%	35,324	17.78%	141,561	23.23%	5,781	-9.77%
	2011 2月	586,148	2.23%	27,485	-2.92%	121,032	5.30%	3,606	-38.48%
	2011 3月	693,429	2.02%	36,142	18.53%	141,384	13.25%	3,898	-37.21%
	2011 4月	566,621	-8.99%	37,174	16.55%	103,258	-15.70%	2,870	-52.96%
	2011 5月	618,707	-4.93%	39,339	19.89%	104,842	-12.77%	2,653	-67.53%
	2011 6月	717,258	1.05%	41,957	16.79%	131,982	-0.17%	3,484	-48.65%

InfoCom ICT 経済報告 No.30

2011年10月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)